

万人のため教育(EFA)と
持続発展教育(ESD)の対話の
はじまり

翻 訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2009年11月

日本語版 はしがき

本書は、ユネスコが2008年に出版した「EFA-ESD Dialogue: Educating for a sustainable world (著者: Ros Wade & Jenneth Parker)」の翻訳である。

万人のため教育 (Education for All : EFA) とは、「読み・書き・計算」をはじめとする基礎教育を受けられない者が開発途上国を中心に今日でも多い中、国際連合のミレニアム開発目標 (MDGs) にもとづき、2015年までにすべての人が教育を受けることができるよう、各国が協力して教育環境を整備しようとする取り組みである。わが国も、EFAを取りまとめているユネスコやユニセフ、世界銀行等の他の国際機関、各国政府機関、NGO等と連携して、積極的に協力している。

他方、持続発展教育 (Education for Sustainable Development : ESD) とは、社会的課題と身近な暮らしを関連させ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動といえる。自然環境を中心的に扱ってきたこれまでの環境教育に加えて、社会的側面や文化的背景などを扱う国際理解教育、平和教育、人権教育、開発教育なども含まれる包括的な教育である。わが国は、2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグサミット)」の実施計画の議論の中で「ESDの10年」を提案、各国の政府や国際機関の賛同を得た。同年、第57回国連総会で2005年から2014年までを「ESDの10年」とする決議案を提出し、満場一致で採択された。

EFAが途上国を対象とした教育関連の取り組みで、ESDは先進国で見られる運動であるという指摘がなされる中、両者を扱うユネスコはそれらの関連性及び国の経済的発展や環境状態に関わらず、持続可能な発展を共通で取り組むべき重要課題であるという認識を強めつつある。

わが国の学校教育においてもESDの取り組みは増加し、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現し、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進することを目的に持つユネスコ・スクール (ASPネット) も増加傾向にある。しかしながら、わが国においては一般的にESDという用語が使われる場面は少なく、さらにEFAについては専門家を除いてほとんど認知されていない。EFAとESDは国際的には重要課題として捉えられていること、諸外国との多様な関連の中でわが国のこれからの教育が求められていることから、わが国の教育実践及び教育研究がより良いものになるよう、本書で示めされる対話による相乗効果が一助となれば幸いである。

なお、本書の翻訳は当研究所国際研究・協力部の丸山英樹主任研究官が行った。

平成21年11月
国立教育政策研究所
国際研究・協力部長
渡辺 良

万人のため教育(EFA)と 持続発展教育(ESD)の対話の はじまり

Ros Wade & Jenneth Parker 著

ユネスコ

持続可能な開発のための教育に関する政策対話 No.1

発行所：国連教育科学文化機関（7, place de Fontenoy, 75352 PARIS 07 SP）

ユネスコの各ワークショップにおいて作成・印刷

© UNESCO 2008

フランス印刷（ED-2008/WS/49 cld 2036.8）

プロセスに関する注記

「万人のための教育（EFA）及び持続可能な開発のための教育（ESD）に関する対話」に関する第1回専門家会合において、作成作業の完了した本論文の最初の草稿について議論が行われた。これに参加したのは、「持続可能な開発のための教育の10年（DESD）に関するユネスコ・リファレンス・グループ」のメンバー、「DESD モニタリング・評価専門家グループ（MEEG）」、ならびに日本、スウェーデン、フィンランド、フランス、経済協力開発機構（OECD）、及び「EFA グローバル・モニタリング・レポート・チーム」のEFA 専門家である。この議論の一環として、個別課題に関するフォローアップ・ワークショップも開催された。この議論の主要な結論及び成果は本論文の今回のバージョンに盛り込まれているが、この議論自体に関する報告も、付録に添付されている。広範かつ充実した一連の議論に貢献して下さったすべての方々に、この場を借りて御礼を申し上げる。

本論文に記述されている事実の選定及び表現、ならびにそれらに関して本論文に示されている意見の責任を負うのは、著者らである。これらは、必ずしもユネスコの立場を反映しているとは限らない。したがって、ユネスコがこれらに関して責任を負うことはない。

DESD 調整担当セクション（ED/UNP/DESD）

教育セクター

UNESCO,

7, Place de Fontenoy,

75352 Paris 07 SP, France

email: esddecade@unesco.org

web: www.unesco.org/education/desd

目次

はしがき	3
概要	4
セクション1：序論	5
状況及び背景	5
課題及び緊張関係	7
- 万人のための基礎教育と ESD	7
- ESD のより広範な目的	8
- ESD と EFA の社会的及び地理的な重点事項と支持者	9
「セクション1：序論」のまとめ	11
セクション2：MDG 達成に向けた ESD の戦略的役割	13
開発と環境に関係する重要な問題及びアジェンダの結び付け	13
- 持続可能な開発と MDG	13
- ESD、貧困削減、及び気候変動	15
- MDG に向けた多セクター型アプローチの推進にかかわる ESD の役割	16
貧困削減と ESD	18
- 貧困削減の概念	18
- ESD と貧困の防止	19
- ESD、EFA、及び貧困削減・防止の相互関係	21
一般の MDG に対する認識の促進、MDG への提携及び支援の構築	23
「セクション2：MDG 達成に向けた ESD の戦略的役割」のまとめ	24
セクション3：EFA の国及び国際アジェンダにおける ESD の地位の引き上げ	25
相互理解、合同学習、及び運用連携に向けての ESD・EFA 支持者の巻き込み	25
ESD、EFA、及び教育・学習擁護論	26
ESD が EFA アジェンダに対して提供できるもの	27
EFA が ESD アジェンダに対して提供できるもの	28
ESD と質の高いアジェンダ	29
- 価値観を重視する ESD	31
- カリキュラムに対する学際的、多セクター型、地域・土着重視型のアプローチを重視する ESD	32
- 質の高い教育に関するコンセンサス	34

- 生涯学習、コミュニティ学習、及び社会学習.....	35
- 評価、対象、及び指標.....	36
「セクション3：EFAの国及び国際アジェンダにおけるESDの地位の引き上げ」の まとめ.....	37
セクション4：実現に向けて.....	39
支持者、学習、及び運用にかかわる連携.....	39
- 参加とオーナーシップ.....	39
- 二国間・多国籍ドナーの提携関係を構築する.....	40
- ESD及びEFAにおける能力開発.....	41
- インフォーマル学習及び学習組織におけるESDとEFAのシナジー.....	42
- 教育・学習の擁護論を強調するための運用上の連携.....	42
EFAプロセスへのESDの組み込み.....	43
- 現在のプロセス及びメカニズムの中における統合のための機会.....	43
- グローバル・モニタリング・レポート（GMR）.....	44
- 合同での質の高いモニタリング・評価メカニズムへ向けての歩み.....	45
「セクション4：実現に向けて」のまとめ.....	46
文献リスト.....	48
付録1：EFA-ESD対話に関する議論の概要.....	54
付録2：指標的研究アジェンダ.....	58
付録3：社会参加に関する貧困と結果的貧困の緩和に対するESDとEFAの貢献の 潜在的可能性の概要.....	60
付録4：万人のための持続発展教育（ESDFA）：段階式道しるべの例.....	62
付録5：EFAのための主要メカニズムの概要.....	64
付録6：EFA-ESD対話に関する背景ペーパーに対する委任事項.....	67
付録7：用語.....	69

はしがき

ユネスコは、「万人のための教育（EFA）」及び「国連 ESD の 10 年（DESD）」に対する理解と両者の効果的な実施を促進するため「EFA-ESD 対話」を開始した。教育分野の 3 つの国連イニシアチブ（EFA、「国連識字の 10 年（UNLD）」及び DESD）を主導するユネスコは、各国のプログラム実施においてシナジーを生むためにはこれら 3 イニシアチブ間の連携に関する理解を深めることが不可欠であると考えている。

この対話は、重要かつタイムリーなものである。社会は過去に経験したことのない、地球規模の課題に直面している。今日 10 億を超える人々が貧困生活を強いられ、国内でも各国間においても格差が拡大しつつある。また、急速な技術進歩に継続的に適応するための能力が必要とされている。このため、現在と将来の世代の幸福を確実なものとするためには、より持続可能な将来を今の段階で構築することが不可欠である。

教育は、地球規模の課題への取り組みにおいて、一つの根本的役割を果たす。教育は、賢明な選択をするために必要な知識と技能、そして社会経済開発に参加するために必要な知識と技能を人々に与える。構築される社会がどのような種類のものになるかは、基本的にはどのような種類の教育を目指すかによって、大きく左右される。

この対話のための共通の始点は、教育は人権の一つだという認識である。万人のための質の高い教育の提供に対するコミットメントは、貧困の削減、人々の健康の向上、そしてより持続可能な暮らしの実現（これらは、「ミレニアム開発目標（MDG）」の主要原則である）のための必須条件である。これに関しては、EFA が権利、エンパワーメント、及び開発を核とするより公正な社会を構築するための基盤の提供という役割を担っているが、まだ十分ではない。そのため、ESD が主要概念及び教育の内容・構造への取り組みを通じて EFA の活動を補強することにより、教育をより適切にする支援を行っている。ESD は学際的な性格のものであり、批判的思考と生涯学習に重点を置く。また、平和、平等、人権尊重、ジェンダー、環境及び文化の多様な価値観の重視という ESD の理念は、教育の質の向上に大きく貢献するものである。

ユネスコが本研究を委託した主目的は、特に国レベルの EFA と ESD をより統合させる可能性と、両者間のシナジーに関する理解を促進することである。本研究は、教育、学習、及び持続可能な開発を相互に結び付ける既存の各種プロセス及びメカニズムを分析し、議論の質の向上のための入口を提供している。特に重要なのは、本研究によって環境に関する持続可能性への取り組みが必要とされ、地球温暖化や気候変動のもとでの貧困削減への取り組みを目的とした教育の可能性を強化することで、MDG の達成に向けた ESD の戦略的役割の立証を試みているという点である。

Nicholas Burnett
教育担当副長官

概要

本論文は、「持続可能な開発のための教育（ESD）」と「万人のための教育（EFA）」の間に存在する緊張関係と共通の立場を分析し、これらの間におけるシナジーの潜在的可能性を特定するものである。本論文は、ESD が主要ミレニアム開発目標（MDG）、特に貧困削減という、すべてに先んじる目標ならびに環境に関する持続可能性について戦略的役割の一つを有するという著者らの見解を示す。本論文は、ESD 及び ESD の 10 年（DESD）を EFA アジェンダに貢献させるために採用することのできる方法を検討し、それがどのように万人のための質の高い教育に向けた EFA の目標を強化するのかを証明する。本論文は、EFA と ESD が異なるアジェンダと独自の強み、及び視点を有しているという事実を考慮に入れた上で、シナジー及び協力強化に向けての戦略を提示する。これには、構造的アプローチと概念的アプローチの両者を使用する。本研究では、このプロセスにかかわる組織面及び学習面での影響の一部を特定するとともに、それらが全体として教育のための支援をどのように構築し、ESD と EFA の国内的及び国際的な地位の向上に役立つかを分析する。最後に、本論文は、将来的に ESD と EFA を共有型のメカニズム及びプロセスの中でまとめるための方法の提示を試みる。

本論文の限界と課題

本論文を作成する過程において、本論文の内容に関係する広範囲にわたる DESD 文献及び EFA 文献のレビューを行った。本論文では、このレビューの結果として特定された数多くの重要な問題及び事項を中心に議論を展開することを試みる。しかしながら、時間的及び紙面的な制約のため、本論文では、全世界的及び地域的な舞台の中で教育政策に影響を与えるすべての主要事項を含んだ完全な背景のもとで議論を展開しない。本論文の内容に関係する事項のうち、本論文の中で完全な検討が行えなかった事項の主なものは、次の通りである：「サービス貿易に関する一般協定（GATS）」と教育提供のグローバル化。グローバルな学習関係の多くのアジェンダが現在もなお職業教育重視主義の新自由主義概念による影響を大きく受けており、教育政策のタイムラグ、結果的に環境に関する持続可能性及び社会的正義に関する問題を含めることを目的とした経済アジェンダの拡張について反映できていないという事実。軍事的増強及び紛争にかかわる各種の世界的問題と教育に対するその影響（例：紛争地帯における難民のための教育及び支給の必要性の増大）。情報通信技術（ICT）の普及と教育及び学習に対するその影響。

セクション 1：序論

状況及び背景

貧困からの脱出と持続可能な暮らしの構築を可能にするためには、教育は果たすべき重要な役割を持つ。それは、社会、環境、及び経済という開発の 3 本柱を相互に結び付ける持続的な開発のための必須条件の一つでもある。しかしながら、現在の教育実践は、これまでのところ、人々が持続可能な形で生活することを可能にするという役割は果たしていない。逆に、これらの実践が特に北半球の国々、あるいはいわゆる「先進国」において持続可能でない暮らしに能動的に貢献してきたと主張する人々も多いはずである。だが、教育と学習が社会変化の反復的なプロセスの一部であるという事実も忘れてはならない。社会を変えるためには、学習の形と教育提供の形を変える必要がある。そして、それらを変えるためには社会を変える必要がある。

1990 年の Jomtien が開発を推進する上で、教育の重要性を強調し、1992 年の地球サミットが持続可能な開発の中における教育の役割を強調したことから、国際アジェンダ及び国内アジェンダにおける教育の地位は、この 20 年の間に高まってきた。また、地球サミット後の EFA に対するコミットメントの結果として、ESD アジェンダとの間における一定の重要な関連性が特定され、「持続可能な開発に関する 2002 年世界サミット」において、これらの関連性がさらに堅固なものとなった。これらの関連性及びコミットメントは、「DESD 国際実施スキーム (IIS)」や「EFA グローバル行動計画」などのような各種の国際政策文書の中において認められている。

しかしながら、「これらの関連性が地球規模で基本的に理解されていることは確かであるが、シナジーについては、国レベルで実施する時に実現させる必要がある (UNESCO 2007)。」本論文では、なぜそういう現状が存在するのかという問題を主要検討事項の一つとして捉え、将来のためのいくつかの選択肢を提示する。また、この側面に関しては、「ESD と EFA は万人のための持続可能な開発の促進及び構築にどのように貢献できるのか」という課題も、検討を要する重要なものである。この問いに対する答えの一つは、時間をかけて ESD と EFA をより緊密に統合することである。本論文は、ESD と EFA の統合に本質的に付随する各種の概念上及び構造上の課題、ならびにこの統合を促進しうる種類の結合された概念及び構造を検討する。

上述の検討を行うためには、まず、「ESD」と「EFA」の定義を明確にする必要がある。これに関しては 2 つの区分を行う必要がある。1 つ目は、ESD と EFA の 2 つの支持者 (constituency) と、これらに関してなされた政策声明との区分である。これら 2 つの支持者は、各アプローチ及び実践が重視されているという、現状に貢献してきたそれぞれの歴史を持っている。これは、部分的には、ESD 及び EFA (またはいずれか) の実際の形態と潜在的形態の間における相違からも見て取ることができる。実践を理

論に近づけることが、これらすべてのイニシアチブの共通の目的の一つであることは明白であるが、支持者の一部において、「ESD」及び「EFA」、またはいずれかが国連の方針とは異なる形で理論的に認識されているという可能性もある。

第2の区分は、ESDとEFAの支持者の定義に関する区分である。すなわち、ESDまたはEFAを「行っている」と十分な根拠にもとづいて見なすことのできる者ならば、そのすべてが、たとえそれらがこれらの用語を聞いたことがなかったり、自身をそのように定義していなかったとしても、その支持者の一部であるか否かということになる。また同じく、他の項目に分類される一定のプログラムを、フォーマルな「EFA」の一部と見なすことはできるのか、という問題もある。ESDとEFAが持つ共通の目的の一つは、多様な人々が他の人々との学習及び自己開発のために参加することのできる、参加者の心を奮い立たせる運動を創出することである。したがって、これらのイニシアチブはいずれも、一種の公的な顔、あるいは「ブランド」を確立しているといえる。これは、参加者、政府、及び資金提供者にとっての一つの重要な認識要素となりうる。したがって、イニシアチブの結合は、新規ブランドまたは統合ブランドの開発という問題を提起する。この問題については、本論文の中で後述する。

ユネスコがすでに証明している（図表1）ように、EFAとESDの2つのアジェンダはすでに相当重複しているが、これらのアジェンダが相互的な利益及び有効性のために共有されている度合いは、さほど明瞭ではなく、さらなる分析を要する。この表には、主要領域に関係するシナジーの潜在的可能性が示されている。これについても本論文の中で後述する。

図表1：EFA及びESDの分類と重複

EFA	EFAとESDの重複	ESD
すべての学習者が利用できる基礎教育・リテラシー	質の高い教育に対するコミットメント	教育だけにとどまらない広範な目的
質の高い基礎教育から排除された人々を重視	教育を人権の一つとして捉えている 人権、特に男女同権と社会の周縁部に取り残された人々の権利の推進 質の高い生活（QOL）の向上、貧困の削減、及び人々の健康の向上を目指している 初等教育の重要性 教育及び開発への万人の参加：政府、市民社会団体（CSO）、民間セクター、コミ	計画型の学習活動の中及び外における万人のためのESDの適切性と重要性 消費者主義が支配的な社会に属する恵まれた地位にある人々も含む すべての学習の一部としての基本的な価値観、プロセス、及び行動の重視

	<p>ユニティ、個人</p> <p>フォーマルな学習以外の学習も含む</p> <p>注：これらの要素の中には、ESD においてより顕著なものもあれば、EFA においてより顕著なものもある。</p>	
--	--	--

課題及び緊張関係

図表 1 は「UNESCO 2005 テクニカル・ペーパー1」からの抜粋で、EFA と ESD のアジェンダの間における相違の主要領域のいくつかが示されている。本セクションでは、この相違により生じている緊張関係の、主要領域の一部について検討する。

- 万人のための基礎教育と ESD

「教育」とは、何であろうか。EFA の主な対象は、組織化された教育プログラム、またはフォーマル教育プログラムと、参加者を最大化するための学習機会の提供である。ESD は、フォーマル教育の枠を超えて研修及び一般の人々の認識の向上をカバーするとともに、社会化を通じて学習を確立していくという課題にどのように対応すべきか、またはそれをどのように維持すべきかという問題も検討するものである。また ESD は、社会の様々なセクター（例：州、産業界、市民社会）間における持続可能性に関する社会学習、ならびに組織内学習及び組織間学習もカバーしている（Wals, 2007）。ほとんどの基礎教育はフォーマルな学習環境の中で行われているため、その実施の構造またはカリキュラムに対して疑問または異議を提起することはより難しい状態である。

しかしながら、一部の事例においては、恵まれない境遇にある生徒が直面する困難について、実際に学校システムがその困難を助長してしまう要因となることがあり、ESD を促進できないことがある。EFA はノンフォーマル・コミュニティ教育の重要性を認めてはいるが、EFA が最も重視しているのはフォーマルな教育システムである。これは、支持者間のシナジーが発生しないこともあるということを意味する。EFA と ESD の間における協力行動またはシナジーを拡大するためのメカニズムを見つけ出すことを目的とした EFA と ESD の協力の余地は、明らかに存在している。

基礎教育の概念に対する、あまり批判的ではない ESD のアプローチと、現在支配的な教育概念及び教育システムに対して直接的に疑問及び異議を提起する ESD のより批判的なアプローチの間には、必然的に一定の緊張関係が存在する。David Orr (2004) は、世界中の持続不可能な実践の大部分をつくり出したのは高度な教育を受けた人々

だと指摘し、ある種の教育に付随する危険について以下のように警告している。

教育は、良識、賢明さ、または見識を保証するものではない。同種類の教育の多くは、社会の問題を増大させているにすぎない。これは、教育は無用であるという主張ではなく、今日においては人間の生存と良識という基準に照らして教育の価値を測定しなければならないという声明である。21世紀の現在、目の前には極めて大きな数々の課題が立ちはだかっている。自らを救うのは、教育一般ではなく、ある特定の種類の教育なのである。

EFA は、教育の地位を引き上げるといふ成果を国際的に実現してきており、基礎教育を万人の権利にするための資源を各国政府から獲得している。そして、世界各地で大きな進歩が実現されてきている。現在までに、サハラ以南のアフリカと西アジアにおいて、新たに 2000 万人の小学生が誕生しており、47 か国が普遍的初等教育を実現している (UN グローバル行動計画 2007: 2)。しかし、現在の教育方法にもとづいた基礎教育を増やしても持続可能な社会を創出できないことは明白である (IIS 付属文書 I: 29)。先進国及び現在急速に成長しつつある国々における基礎教育レベルは非常に高いが、これらの国々も現在、地球上における持続可能な開発に対する最大の難題が存在する、最大の地域となっている。

実のところ、地球規模でみると最も小さな地域しか占めていない、これらの国々においてこそ、基礎教育の機会が失われているのである。これらの国々は、貧困、剥奪、及び持続可能な開発の不足という現実の前に挫折している国々でもある。したがって、認められた人権の一つであり、貧困削減について重要な関係がある事柄の一つであることが、いくつかの研究 (国連開発計画、ユネスコ、世界銀行) によって証明されている、基礎教育の重要性に関しては、過大に評価することは不可能である。

しかしながら、IIS で主張されているように、「基礎教育は、コミュニティの前に立ちはだかる課題を分析する能力も含んでいなければならず、また、天然資源基盤を侵食したり、隣人の社会的公平性・正義を害することのない生活様式上の選択を個人が行えるようにする教育であるべきである (同書)。」

- ESD のより広範な目的

ESD は EFA よりも幅広いアジェンダを有しているため、ESD と EFA の間には、確実に、一定の緊張関係が生まれる。ESD は、態度、価値観、及び行動を変革することによってより持続可能な社会へと移行することを目指している。ESD は、すべての教育機関、学習機関、及び個人が、自らの行動及びコミットメントならびにそれらが持続可能性に与える影響を批判的に反省する、ということを前提としており、それを推進

している。この自己反省活動は、「持続可能性のための学習組織」たることの意義の重要な一部である (Pedlar ら 1991)。多くの EFA 実務家がカリキュラム及び教授法に関する批判的反省を行っているのは明らかな事実であるが、EFA には、相対的に疑問が差し挟まれることがなく、相対的に伝統志向型であり、かつ、自己反省志向度が相対的に低い組織及び教授法が含まれているようにも見受けられる。EFA は現在も、「開発」モデルの中で、開発の付属物または開発に通じる道として概念化されることがしばしばある。

一方、ESD は、これまでの開発には疑問の余地があるという立場を取っており、現在支配的な開発形態は必然的に不可避かつ望ましいものであるという前提に対して懐疑的である。この観点からは、ESD は EFA よりも挑戦的であるといえる。しかしながら、経済開発を担っている主要機関 (例：世界銀行) も、貧困のより複雑な解釈と環境に関する持続可能性の両方を考慮に入れた開発の再考を行っている (この点は後述する)。貧困関係の課題に関しては、ESD の支持者たちが現在の有害な社会的及び環境的劣化の傾向を逆転させることのできる変化の実現を追求していることから、ESD は貧困削減だけでなく貧困の防止をも目指していると考えられる。この観点からは、ESD は不変と思われてきた教育に異議を唱えなければならないということもできる。

上述のように、EFA は、基礎教育を開発の一手段として認識する傾向がある。しかしながら、教育が開発の一部として認識されるという事実は、大局をより複雑なものにする。教育は、人間の生活をより充実したものにするための手段の一部として、また、様々な社会悪の「解決法」として認識されている。一方、ESD は、持続可能な開発に関する方針を「提供する」こと、及び政策立案者による現在の理解に従って見解と行動を変えることが教育者の責務とされる純粋に手段的な存在から、持続可能性の実現という課題に対する予測不能かつ創造的な多種多様な答えを可能にする技能と能力の開発にまで変化してゆく、教育モデルの帯域からなっている。EFA と ESD の一つの類似点は、EFA と ESD が求める変化の範囲、すなわち個人レベルの変化からより幅の広い社会レベルの変化である。しかしながら、ESD は消費と生産にかかわる関係を含む、人々が住む地域的及び全地球的な生態系に対する個人的関係及び社会的関係を変えることの必要性も強調している。

- ESD と EFA の社会的及び地理的な重点事項と支持者

2つの異なる支持者における、政策及び実践という点においての問題は、重要である。ESD の支持者は現在もまだ発展途上段階にある。これは、現在までのところ、環境教育を主たる背景とする教育者、開発に関する教育、平和に関する教育、グローバル・シティズンシップを含む他の方向性との間における議論と対話を伴うものであり、この状況は今後も続くことになるだろう。ESD 寄りのアプローチを採用する人々も存在

するが、独特のものであるといえる歴史と方向付けは、依然として明確に識別される。同様に、ESD は国連のプロセスとの関連で非政府組織（NGO）によって構築及び推進されてきた歴史を持つ領域であり、各国政府による ESD の採用は、基本的に、これらの初期の展開の影響を受けている。他方で、EFA はそのコミットメントを完遂するために支援を必要とする各国政府の支持を受けてきたイニシアチブであるが、NGO からの支持も受けてきた。EFA と ESD を結び付けることによって、共通の将来のために両者の成果をもとに、より適切に対応することのできる互恵的な環境を実現することが可能であるという考えが、支持を獲得するための要素の一つとなるだろう。

持続可能な開発を実現するためには、最も豊かな国々における教育と最も貧しい国々における教育の両方を検討する必要がある。EFA は、当然のことながら、基礎教育が最も不足している、そして EFA 独自の管轄領域である開発途上国に焦点を当てているが、消費志向型の西洋社会の教育システムの方向性を修正することをなくては、これらの持続不可能なモデルの再現というリスクを排除することはできない。北半球の多くの国々、あるいはいわゆる「先進国」の大部分においては、万人に対してフォーマル教育が無料で提供されるという土台がスタート点となる。

したがって、持続可能な開発に注力する社会の構築を支援することのできる教育的権利の確立が、最大の課題となる。南半球の国々、あるいはいわゆる「開発途上国」及び「後発開発途上国」の多くにおいては、万人に対して教育が無料で提供されない、つまり教育の不足が存在するという状態が、スタート地点となる。したがって、持続可能な開発を構築するために万人に基礎教育を提供することが最大の課題となる。

だが、こうした地理的な違いは、EFA と ESD の相違を誇張する可能性がある。EFA は、基本的にはフォーマルな教育の機会を拡大するためのイニシアチブであるため、相対的に貧しい国々を重視する傾向がある。一方、ESD は、相対的に豊かな国々にとってより重要なものであると認識されることがある。これは、相対的に豊かな国々の国民の全地球的な持続可能性に対する影響が、相対的に貧しい国々の国民と比べてはるかに大きく、結果的に、豊かな国々が変化のより重要な因子と見なされうるためである。しかしながら、ESD は、豊かでないコミュニティ、特に生態系の産物及びサービスに直接的に依存しているコミュニティにとっても、非常に重要なものである。

この知識は、少なくとも部分的には、（生命地域での長期居住を通じて形成された理解という形で）過去の経験から得ることができる。しかしながら、今日の世界においては、国の内部及び国と国の間における収入格差の拡大が進行しつつある。このように急速に変化する世界においては、コミュニティによる区別は幾分単純すぎるかもしれない。貧困の規模は大きく異なるが、現在では豊かな国々においても、貧困削減・再生戦略が国の展望の一部となっている。

開発途上国内の豊かなエリートたちの教育を重視することも、ESD と、EFA の支持

基盤を構築することとを統合するにあたって、明らかに不可欠なものである。エリートたちは、高消費型の生活様式が地球生態系と貧しい人々の人生のチャンスに与える影響を理解する必要がある。しかしながら、エリートたちは、共通の全地球的な未来のための普遍的教育の重要性も理解する必要がある。この理解は、EFA の目標に対する政治的及び経済的な支持の拡大をもたらす可能性もある。

上述のような各種の課題は存在するにしても、EFA と ESD の統合度を引き上げるプロセスは、持続可能な日常生活の実現と持続可能型社会の構築に必要とされる価値観、技能、知識、及び能力を人々が獲得することを可能にする基礎教育から始める教育へのアプローチを開発するための貴重な機会を提供する。ユネスコは 2003 年、「『万人のための質の高い教育』に関する閣僚円卓会議¹」を組織することによって、このプロセスを開始した。これは、当然のことながら、単純でもなければ容易な作業でもないが、EFA と ESD は、このプロセスを通じた「質の高い EFA と ESD」への進化によって実現される付加価値とシナジーの活性化から、多くのことを学び、多くのものを得ることになるだろう。

「セクション 1：序論」のまとめ

- ESD と EFA の間には、多くの重複が存在する。
- ESD と EFA の間には、基礎教育を重視する EFA の姿勢、ESD の目的の広範性、ならびに社会的及び地理的な相違からも見て取れるように、一定の課題及び緊張関係が存在する。
- 両者のアジェンダを強化するための貴重な機会を提供する、ESD と EFA の間におけるシナジーの潜在的可能性。

¹ 「教育の質に関する閣僚円卓会議」 ユネスコ総会第 32 回セッション（パリ） 2003 年 10 月 3 日～4 日

セクション 2 : MDG 達成に向けた ESD の戦略的役割

ユネスコによれば、「ESD は、EFA に意味を付加するものとして捉えることができ、MDG は、これらの目標を達成するための手段として捉えることができる（「ESD-DESD モニタリングに関するユネスコの予備説明」）。」また、「特に、貧困削減の支援、ならびに地球温暖化、気候変動、及び環境に関する持続可能性といった新たな課題への対処に関係する」ESD の戦略的役割の一定の要素の特定を試みる事が重要である（UNESCO 2007）。本セクションでは、まず、開発及び環境に関する重要な問題を相互に結び付ける上での ESD の広範な役割について述べる。そして、MDG 達成に対する ESD の、特に貧困削減及び EFA に関する貢献の実績、及び将来的な可能性を検討する。

持続可能な開発の概念が MDG のために全体的な統一性を提供する潜在力を秘めているということは、明白であるように思われる。IIS によれば、「ESD の活動が教育という枠を超えて社会と制度の構造のあらゆる側面にまで及んでいることは明白である。この観点から、持続可能な開発は開発の全体的な社会的事業・目標を有機的に関連付けるための一つの方法を提供するものであるといえる（UNESCO 2005 : IIS 付属文書 1:4）。」したがって、ESD が果たすべき戦略的役割の第 1 の要素は、貧困削減と持続可能な開発の促進を実現するために開発と環境に関する重要な問題及びアジェンダを相互に結び付けることだといえる。これに関しては、これらの目的を達成する上で「学習組織」と社会学習に関するアプローチが特に重要であると考えられる。この点については後述する。

開発と環境に関する重要な問題及びアジェンダの結び付け

- 持続可能な開発と MDG

新概念である持続可能な開発の概念をさらに発達させることは、貧困削減及び環境に関する持続可能性という MDG の目標を結び付ける上で不可欠である。このことの必要性は、MDG の中でも特に環境に関する持続可能性（MDG 7）に対するコミットメントの実績には報告すべき前向きな事項がほとんど見られないという事実が証明している。実際のところ、急速な森林伐採の継続、生物多様性の減少、及び温室効果ガスの排出量の増大という現実の結果として、この実績の内容は、ほとんど否定的である（UN MDG レポート 2007）。その理由の一つは、環境関係及び開発アジェンダが特に貧困削減に関して未だに効果的な形で結び付けられていないという現実がある。

人権高等弁務官によれば、「貧困は単なる収入の不足としてではなく、人権の剥奪としても認識すべきものである」という現実、そしてもう一方にある、貧困問題への対処

なくしては持続可能な開発は実現できないという現実、現在では広く認識されている。また、持続可能な開発には環境保護が必要であるということ、そして環境劣化は人権の侵害に直接的及び間接的につながるということも、同様に広く認識されている（国連人権高等弁務官 2002）。」

貧困を理解するためには、生物物理学的環境への依存と社会環境への依存の両者を考慮に入れる必要がある。また、これらの依存に対する理解を確立し、それをさらに深める必要がある。開発アジェンダと環境アジェンダの間の線引き、ならびにこれらの間の緊張関係には、人間と自然界の間の線引きに関する西洋的視点がある程度反映されている。多くの人々は、この線引きが持続可能な開発を阻む大きな障害の一つであると感じている。したがって、西洋の教育・学究環境で育てられた人々は、そうでない人々よりも多くの既得知識を意図的に捨てなければならない可能性もある。多くの南半球の国々及び多くの新興諸国においては、環境関係の問題と開発関係の問題が、西洋よりも明確に結び付けられ、関連付けられている。また、昔から長きにわたって支持者が分離されているということもない。例えば、南アフリカにおいては、「環境教育が社会的側面、政治的側面、経済的側面、及び生物物理学的側面を非常に重視している（Lotz-Sisitka（2004:67））。」

しかし、現在の世界で今もなお機能している支配的なパラダイムは基本的に西洋的性質のものであり、これが国内レベルと国際レベルの両方で政策を西洋化しているという点を認識すべきである。しかしながら、持続可能な開発に必要なのは環境アジェンダと開発アジェンダを単に足して一緒にすることではなく、これらを抜本的に再考することだということが、過去 20 年の間に明らかになっている（Wade 2008）。この再考は、決して、容易な作業ではない。なぜなら、潜在的な矛盾及び利害対立が非常に多いからである。スタート点は、以下のように要約できる：

図表 2：環境及び開発アジェンダの特徴

環境アジェンダ	開発アジェンダ
自然界の保全が最優先される	人間が最優先される
人間が問題となることも時々ある	貧困削減、社会的正義、及び開発が主要優先事項として位置付けられる
開発関係の問題及び貧困撲滅の優先順位は、上記の項目より低い	環境関係及び環境保全関係の問題の優先順位は、上記の項目より低い

つまり、環境アジェンダと開発アジェンダの間に存在する緊張関係を認識し、それに対処することが必要である。ESD は、この枠組みを提供できる。ESD は、これらの緊張関係への対処に対する支援、ならびに貧困削減を重視した、より明確な、より高度に概念化及び統合された形の持続可能な開発に向けての移行に対する支援という点で、

一つの戦略的な役割を担う。このイニシアチブは、すべてのレベル（国家間、国内、地方、地域、コミュニティ、家族、及び個人）で実施する必要がある。ESD は、これを行うための枠組みを提供できる立場にある。ESD は、その性格上、分野間、省庁間、部局間、及びフォーマル・セクターとノンフォーマル・セクターの間における関連性の形成を必要とする。

したがって、ESD は、連結型学習組織アプローチを通じて、MDG 達成のための構造的枠組みと概念的枠組みを提供することができる。

開発アジェンダと環境アジェンダの間の概念的な緊張関係は、しばしば、貧困削減戦略システム及びその管理の中、ならびに環境保全・環境管理計画の中に反映される。昨今では、環境が経済発展と貧困削減の基盤として位置付けられる傾向が強まりつつある。IDL グループのある報告書が示すところによれば、ケニア、タンザニア、及びウガンダの「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」は、環境と天然資源の管理を貧困削減関係の目標の中にも含めることの必要性を強調している。「しかしながら、PRSP は、何を含めることが必要であるのか、そして実際にそれをどのように行うべきかを明確に示してはいない（Ireland 及び Tumushabe 2005）。」

国際環境開発研究所（IIED）は、東南アジアとマダガスカルにおけるコミュニティがどのように環境保全の責任を引き受けてきたか、そしてそれが持続可能な暮らしをどのように提供してきたかを示す明確にした例をいくつか示している（IIED 2005）。しかし現時点においては、この種類の活動はまだ広く普及してはおらず、貧困削減戦略との間の関連性の構築を実現できない環境管理戦略も数多く見受けられる。例えば、Dorcas Otieno は、ケニア国内におけるアジェンダ 21 に向けての進捗レビューの中で、「環境は生物物理学的な視点からは非常に詳細に研究されてきているが、経済的及び社会的な視点は相対的に軽視されている」という見解を述べている。「ESD は、多セクター型の連結型組織的学習を通じ、MDG 及び持続可能な開発のための戦略による成果の拡大をもたらす潜在性を秘めている（Leautier 2002）。」

- ESD、貧困削減、及び気候変動

環境アジェンダと開発アジェンダを結び付けるための方法の一つは、貧困削減の問題と気候変動の問題を通じた結び付けである。現在では、北半球と南半球のいずれにおいても、気候変動が人間の発達と人間の安全保障に対する最大の脅威になりうるという可能性が、広く認められている。限られた資源をめぐる地域的及び世界的な紛争が今後も増加することは確実であり、この紛争は、さらなる大きな社会的損失と環境的損失をもたらす。この課題に対する対処がなされなければ、現在までにいくつかの大きな進歩を実現してきた MDG の貧困削減アジェンダの逆転が起きることになる（Stern 2006）。なぜなら、気候変動によって新たな貧困地域が生み出されるからである。

最も貧しい人々は、最も脆弱な地域の中、そして最も脅威にさらされている生態系の中で生活している人々でもあるため、必然的に、これらの人々が最も大きな被害を受ける。最近では、主要機関が一般脆弱性を査定する一環として「気候変動の影響に対する脆弱性」を査定することが定着し始めている (Biggs & Satterthwaite 2005)。

しかしながら、今日においては全世界の生産、消費、及び資金調達が極めて密接に結び付いているため、豊かな国々も、大きな投資を行って構築したインフラの喪失に加えて、膨大な経済的損失と社会的損失を被ることになる。2007年のMDGレポートは、この点を次のように強調している。「個々の国が気候変動という課題への対処を、開発戦略の一つの不可欠な新要素として位置付ける必要がある。そして、さらに重要なのは、それが世界規模の開発アジェンダの中における一つの重要な部分になるべきだという点である。」

- MDG に向けた多セクター型アプローチの推進にかかわる ESD の役割

一方、最近では一部の機関において、環境アジェンダと開発アジェンダの一定の収束が起こりつつある。例えば、環境保全関係の一部の NGO 及び機関は、自らの事業における人間の発達及び暮らしに関する側面への配慮を一つの中核的なポリシーとして位置付け始めている。例えば、世界自然保護基金 (WWF-UK) は現在、貧困削減関係の目標をその事業計画・評価に含めるための作業を英国の国際開発省 (DFID) と共同で進めている。逆にいえば、世界自然保護基金が環境保全及び持続可能性に関する事項を国レベルの貧困削減戦略に含めることは正当であると認められていることを意味すると述べている (WWF 2006)。

同様に、最近では持続可能性に関する議論が、貧困削減のための活動を行っている人々のアプローチに変化をもたらしつつある。国レベルでは、一部の NGO が将来に向けてのいくつかの道筋の提供を支援している。例えば、Nature Kenya はこれまでに、「水、エネルギー、健康、農業、及び生物多様性 (WEHAB) ²」イニシアチブと MDG との間における、特に貧困削減の領域における関係を証明し、またに教師及びコミュニティの教育者を巻き込んだ一つの教育プログラムの開発を行ってきたのである (Deche 2005)。

環境アジェンダと開発アジェンダの収束の拡大を確認することのできるもう一つの主要な実務領域は、大規模インフラ事業に関する査定領域である。「社会影響評価 (SIA)」は、事業の中でも特に脆弱な部類に属する人々に影響を与える大規模インフラ事業の社会に対する影響の確認を目指す評価活動である。SIA に関係する実務家は

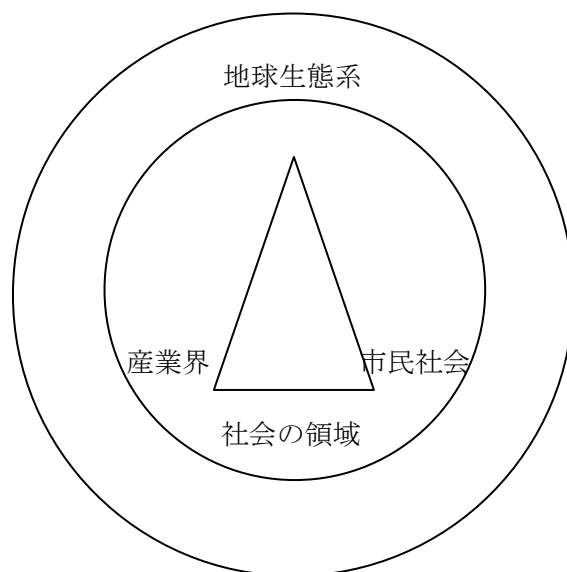
² Kofi Annan 持続可能な開発に関する 2002 年世界サミット (水、エネルギー、食糧安全保障、責任ある農業、および生物多様性)

現場では環境影響についての評価担当者と緊密に連携して作業するため、その場で生物物理学的变化と社会的変化の関係を概念化するための方法に関する対話を急速に進行させている (Burdge 2004)。

現場の実務家たちは、環境事項と開発事項を現実在即した形で結び付けるための努力を行う中で、教授法に関する重要な新たな研究開発についての疑問及び課題を提起し、それで ESD に大きく貢献している。現在のところ、この現場の学習の大部分は十分に活用されていない。その理由は、学習組織に関する ESD 内の能力不足である。これは、部分的には、教育政策に関する対話及び資金拠出におけるフォーマルな教育の支配の強さによるものである可能性がある。これは、遠心力のように機能して非常に重要な他の領域を隅に追いやってしまうことがある。

また、ESD の責任範囲の広さは、セクター間をまたぐ形で機能し、セクター同士を結び付けて、それらをいくつかのアジェンダの統合を始めることに必要とされる学習へ、人々を参加させることのできる立場にあるということを意味する。世界経済フォーラムにおいて 2007 年に開始された、ユネスコの『教育のためのパートナーシップ (PfE)』プログラムは、現在までのところ EFA に関してはあまり活発でない民間セクターの参加を実現するための「教育における多角的利害関係者のパートナーシップを前進させるための全世界連合」創出の必要性 (WEF 2007) を認めている。図表 3 は、持続可能性を考えるとときには社会・政治・経済セクターが依存する地球生態系の文脈の中に置くことが必要であることを示している。

図表 3：セクター間シナジーの開発 (Strachan 2008)



多角的利害関係者アプローチに関する ESD の経験を活用すれば、この新しいイニシア

チブは、EFA、ESD、及びMDGの相互間における戦略的な意味でのシナジーの開発のための大きな機会を提供しうる。

貧困削減とESD

MDGの達成に向けてESDが果たすべき戦略的役割の第2の要素は、ESDと貧困削減の間の結び付きを強化及び促進することである。「持続可能な開発に関する世界サミットのための実施計画」は、貧困撲滅を今日の世界が直面している最大の世界的課題の一つとして、そして持続可能な開発のための不可欠な要件の一つとして位置付けている（UNESCO 2002, パラグラフ6）。

しかしながら、教育に関する議論が貧困の概念に関係する新展開を考慮に入れるということは、重要なことである。様々な主要機関が使用している貧困概念の複雑性の増大は、教育者及び教育政策にとっての新たな課題をもたらすだけでなく、教育イニシアチブと貧困の削減及び防止の間の結び付きを実証するための新たな機会ももたらす。「貧困」というのは、何を意味するのか。そしてそれはどのように定義されるのか。貧困の概念は、その測定のために提案されている様々な指標と結び付けられた形で変化しつつある。過去においては、貧困は、経済的視点のみにもとづいて、「1日1ドル未満での生活」と定義されていた。しかし現在では、人間の状態に関するそれ以外の様々な認識が、以下に示すより複雑な概念に貢献している。

- 貧困削減の概念

貧困というものが、持続可能な暮らしを実現するための十分な収入と生産資源がない状態、飢餓と栄養失調、健康の喪失、教育及びその他の基本サービスへのアクセスの制限または不在、罹病率及び病死率の増大、住む家がないかまたは不十分な状態、安全でない環境、ならびに社会的差別・阻害を含む、様々な形を取るということは、広く認識されつつある。また、意思決定プロセスならびに市民生活、社会生活、及び文化生活への参加の制限または不足は、貧困の重要な特徴となる可能性があるだけでなく、人権の侵害でもある。「貧困の多角的な理解は、貧困を十分な水準の生活ならびにその他の市民的、文化的、経済的、政治的、及び社会的権利を享受する上で必要な資源、能力、選択肢、安全、及び権限の持続的または慢性的な剥奪によって特徴付けられる人間の状態として定義することを助ける。この定義は、貧困を固有の経験（社会参加及び人間の資産の問題）として、また（教育及び生涯学習が一定の役割を果たすことのできる）多角的エージェンシー型の対応を必要とする一種の構造的欠陥とし

て認識することを可能にする（Preece [2005]で引用）³。」

したがって、ここでは社会の中における様々なレベルの社会的不公平に貢献する様々な形の貧困を分類するため、収入不足に起因する貧困以外に、Amartya Sen の研究から開発された3つの相互に関係する分析カテゴリーを提起する（Preece 2005）。

- 能力に関する貧困：経済生活に参加するための知識及び技能の不足
- 社会参加に関する貧困：社会生活及び意思決定プロセスへの参加の不足
- 結果的貧困：自然環境または社会環境（もしくは両者）に対する人間の意図的行為の結果（意図せざる結果を含む）⁴

- ESD と貧困の防止

上述の貧困の定義は、様々な合意された「財（goods）」及び能力が不足している状態と解釈される。現在では、貧困の定義と並行する形で、人並みな生活に必要なとされる人間のために、財の持つ相互作用型の範囲の明確な定義が形成されつつある。人間のための「財」の必要な範囲を法的な形で示すための一つの基本的な試みは、国連人権宣言の中に見ることができる。これらの財を表すためのもう一つの方法は、これらを人的資本、社会関係資本、及び天然資本などのような「資本」の形で表すことである（Scoones 1998）。このアプローチは、貧しい人々は「暮らし」を構築するために様々な形の資本を活用する能動的な媒体である、という視点を強調している。

したがって、このアプローチにもとづいて考えると、貧困はこれらの要素のうちのいずれかが不足することによって発生する、と考えることができる。ESD は、特に自然環境の劣化及び枯渇と貧困の間のつながりに関する、これらの複雑な理解の増進の支援という点で、一つの戦略的な役割を担う。また、ESD は、その責任範囲の広さから、貧困に関する問題の、個別基盤及びコミュニティならびに団体との関連で、適切な開発に関する問題との統合的検討を可能にする。

このアプローチは、貧困削減だけでなく、貧困防止としての ESD との強い結び付きも有する。なぜなら、ESD の目的は少なくとも部分的には繁栄と福祉の発生源を保護及び維持することだからである。

ESD は、特に「大局」の一部として働く形で将来的に出現する最新の傾向に対して発生する可能性のある影響の検討を行う。ESD は、以下の手段を通じて将来の貧困を防止するために、現在使える知識を使って努力を行っているうちの、最良の試みを代表している。

³ ボスニア・ヘルツェゴビナ政府（2002）『貧困削減戦略ペーパー』

⁴ 最初の2つのカテゴリーは、UNDP によって採用されている。

- 環境と開発にかかわる地域レベル、地方レベル、及び全世界レベルの問題、ならびにそれらの相互関係に対する認識の拡大
- 環境と開発及び両者間の因果関係に関する知識の普及 – 「意図せざる結果」を予測可能かつ防止可能な結果に転換
- 現場学習及び持続可能性の分野におけるアクション・リサーチ、ならびに報告書及び事例研究の流通・配布の促進
- 持続可能性に関する新しい知識をもたらす分野間及びセクター間の結び付きの促進、ならびにそのような結び付きのための知的フォーラムの提供
- 持続可能性のための「専門家の」正統な科学的知識と関連付けた形での、土着及び地域の知識の認知、保全、及び使用の促進

最近の Stern 報告書（2006）は、「将来に対する投資」としての生態系劣化防止という新しい経済的概念を提唱している。ESD は、現在の傾向とその反転もしくは移行を実現するための学習及び関連するアクションまたは行動の変更という観点から貧困防止の成果を体系化及び測定するための方法を見つけ出す必要がある。この視点は、すでに生態系に対する影響に関して「予防原則」の中に示されている。ESD は、より幅広い、貧困に関する予防原則の概念の形成を支援する潜在性を秘めている。気候変動という問題への取り組みにおける ESD の役割は、図表 4 に示す通りである。

図表 4：ESD と貧困の削減及び防止 - 気候変動の場合 -

ESD が現在すでに行っていること
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活様式と行動及び環境面での結果の間に存在するつながりに関する認識の促進 ● 環境面での否定的な結果が貧しい人々に及ぼす影響に関する認識の促進 ● 気候科学者たちによって出された結論の認知度及び普及度の引き上げ ● 炭素フットプリントを削減する低消費価値観の推進、ならびにそれを実現するための方法の提案 ● エネルギー源ならびにそのリスクとメリットに関するより基本的な問いかけの提起 ● 輸送関係の問題・課題の提起、ならびに代替選択肢に関する議論への参加 <p>上記の活動はいずれも、個人、地域、国内、地方、及び全世界のレベルでの緩和と防止のための支持を通じた気候変動の緩和につながるはずである。</p>
ESD が今後行える可能性のある活動
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動をより広い持続可能性に關係する課題及び重要事項の主要な例として明確に概念化すること – 人類に対する脅威を検討するための枠組みが存在するという希望の提供 ● 生態系劣化、気候変動、及び人間の暮らしに関する選択肢（産業的な消費及び生産を含む）を相互に結び付けること ● すべての組織を「炭素中立」関係の政策及び輪郭を形成する急勾配の学習曲線に参加させること – まずは国連自身から開始する ● 気候変動によってもたらされた貧困関係の結果ならびに将来的に発生する可能性のある貧困関係の結果との間により強い関連性をつくり出すこと ● 気候変動の経済面からの検討により大きく関与すること（例：Stern 報告書）

- ESD、EFA、及び貧困削減・防止の相互関係

国連環境計画（UNEP）は近年、生態系サービスの低下に部分的に起因する貧困について多く文書化するようになってきている。例えば、UNEP は、「貧困と生態系サービスの関連付け」という一連の研究で、次のように述べている。

生態系が提供しているのは、物質的な繁栄と暮らしのために必要とされる資源だけではない。生態系は、すべての生命を支え、自然界のシステムを調節するという役割を果たすのみならず、健康及び文化に関係する各種の恩恵も人々に提供している。また、生態系の喪失は、病気、飢餓、及び貧困の削減に関係する「ミレニアム開発目標（MDG）」の達成を阻む大きな障壁となる。マリ共和国の生態系サービスに関する文献研究の結果として、現在深刻なストレスを受けている 4 つの生態系サービスが特定されている。すなわち、生物多様性の維持、食物及び繊維の提供、水の供給と浄化及び調節、そして燃料の提供である（UNEP 2005: 1）。

この研究は、これらの生態系サービスの劣化に起因する現在及び将来の貧困が、意図せざる結果としての貧困の主要例の一つであることを明確に示している。これは、持続可能な開発を「国内貧困削減戦略」に含めることの重要性、そして ESD を EFA とともに補足的な教育戦略アプローチとして含めることの重要性を強調している。

現在までに多くの研究（UNDP、世界銀行、ユネスコ）が教育と貧困削減の間に存在する強い結び付きを特定しているものの、単純な関係ではない。これらの結び付きを分析することは本論文の責務の範囲外であるが、例えば、次のような知見が存在する。「親の教育と子供の死亡率の間には、特に密接な関係が存在する。すなわち、母親が健康であればあるほど、母親とその子供が健康になる可能性は高くなる（Oxfam 2000: 21）」フォーマルな因果関係はまだ議論中であり、パターンも国によって異なるが、貧しい人々の中に占める教育不足の人々の割合が異常に大きいという点は、世界共通である。スコットランドにおいては、高く賞賛されている国家教育システムが万人に対して提供されているにもかかわらず、非常に高いレベルの貧困及び栄養失調が一部に存在する。

しかしながら、これらの高いレベルの貧困で苦しんでいる人々は、教育システムを十分に活用してはいない。これに関しては、彼らを排除する社会的及び文化的な障壁が存在する可能性も否定できない。また、現在提供されている教育が万人にとって妥当なものであるかどうかという点についての懸念も存在する。急速な都市化という現象は、一部の開発途上国においても排除が起きていることを意味している。例えば、

「ナイジェリア連邦教育省（1998）」は、1997年における学校からの恒久的な排除に関するデータを分析する過程で、ナイジェリアの恵まれない立場にある地域出身の生徒が学校から恒久的に排除される可能性が豊かな地域の生徒の4倍以上であったことを確認している（Finipari 2008）。教育と貧困削減の相関関係はよく知られているが、因果関係についての確固たる証拠は、現時点ではまだ少ない。「コミュニティの生活状態の向上及び個人の社会的発達に対してカリキュラムが与える影響に関する教育専門家、政治家、及び社会学者の間における暗黙の合意にもかかわらず」、カリキュラムと貧困緩和の間の具体的なつながりは、十分に研究されてはいない（Pigozzi 2003）。

図表5は、以下に示す枠組みを使って、様々な種類の貧困削減・防止に対するEFA及びESDの現時点における貢献の形の一部の特定を開始するものである。また、この表には、EFAとESDの統合によって実現されうる付加価値の一部も示されている。これは、二国間ドナー及び多国籍ドナーに対して強固な擁護論を提示するとともに、提携関係の構築及び資源の動員を助けることになる。この表は、すべてのMDGに対する明確にした全体的つながりを示すことを試みている。しかしながら、最も密接に関係するMDGは、表の最後の列に示されている。（注：この表は、必然的に、大幅に簡素化された表になっている。この表の内容は、今後の検討及び展開によって変わる可能性がある。）

図表5 貧困削減：ESDとEFAのシナジーを通じた価値の付加

能力に関する貧困：経済生活に参加するための知識及び技能の不足	EFA	ESD	ESDとEFA（付加価値）	MDG
価値	人権価値	（人権を含む）ESDの価値	価値の特質を強化	すべて
技能	職業関係の基本技能	批判的思考、システムの思考、世代間思考、及び未来思考の技能	人々を変化、リスク、及び不確実性に対処できるようにする基本技能と高度技能	MDG 7
カリキュラム	識字能力、数量的思考能力 カリキュラム開発者の参加 女子教育及び不利な立場に置かれているグループの重視	妥当かつ適切な地域的及び世界的課題 地域及び土着の知識の重要性 環境と開発の間のつながり 生涯学習	識字能力及び数量的思考能力を育成するための妥当かつ適切なカリキュラム 地域及び土着の有用な知識の保持及び普及 持続可能な開発	MDG 1 2、3、及び7

			の理解 女子及び不利な立場に置かれている集団を含めること あらゆる年齢の人々への提供 学校への入学率及び定着率の向上	
一般	教育関係の省庁及び部門の重視	多セクター型 多様な省庁（例：環境省）の参加 社会学習の重要性 NGO・CSO の影響 メディア及び一般の人々の認識を向上させるためのキャンペーン	省庁、政府、NGO、及び民間セクターの相互間における結び付きの強化、ならびに EFA 及び ESD に対する理解と支援の構築	MDG 8
	国の制度の構築、政府の参加	多様な ESD・DESD ネットワークの構築	ネットワーク間のシナジー EFA と ESD の間のシナジーを実現するためのシステムの構築	MDG 8

結果的な貧困の緩和に対する ESD 及び EFA の貢献を示すセルは、付録 1 に示されている。

一般の MDG に対する認識の促進、MDG への提携及び支援の構築

MDG の達成に向けて ESD が果たすべき戦略的役割の第 3 の要素は、一般の人々の MDG に対する認識を促進すること、そして一般の人々及び政府の支援及び資源を確立することである。ESD が環境に関する持続可能性に関する MDG 7 とその他の MDG を

概念的及び構造的にどのように結び付けることができるかについては、本論文において先述した通りである。また、ESD の責任範囲の広さは、特に ESD 及び DESD がメディア及び一般の人々の間における認識を促進するためのキャンペーンにかかわることを可能にする。ESD アジェンダと EFA アジェンダはいずれも、教育ならびに持続可能な開発及び貧困削減におけるその役割に関する支援の構築におけるシナジーから、大きな恩恵を受ける可能性がある。二国間ドナー及び多国籍ドナーとの提携関係を強化すること、そしてさらなる資源のための強固な擁護論を提示することも可能である。また、多セクター型アプローチに関する ESD の経験ならびに多セクター型アプローチを重視する ESD の姿勢は、MDG に対する支援を構築するためのセクター間、政府省庁間、及び部門間の結び付きを創出する。また、ESD アジェンダへの NGO の積極的参加は、革新及び発達のための新たな空間を提供する。

さらに、ESD の責任範囲の広さは、ESD が特に DESD を介して一般の人々の間における認識の引き上げ、メディア・キャンペーン及びより幅の広いコミュニケーション・情報戦略を通じて持続可能な開発のための MDG の重要性を促進する潜在性を秘めているということを意味している。

「セクション 2 : MDG 達成に向けた ESD の戦略的役割」のまとめ

MDG の環境の環境関係の重要事項と開発関係の重要事項を統合するための枠組みの提供。収束が起きていることを示すこれらの兆候は歓迎すべきものではあるが、それよりはるかに多くのものが必要であり、変化、相互理解、情報・技能の交換の速度を上げる必要がある。ESD は、このプロセスの形成、アジェンダをどのように統合することができるかについての道筋の明示、ならびに現場における実践の形成において、一つの戦略的役割を担う。

- MDG に対する多セクター型アプローチの推進
- 貧困の削減及び防止における ESD 及び EFA の役割の強調
- 資源の動員の擁護論の提示及び貧困削減という点での、ESD と EFA のシナジーによって付加された価値の実証
- 持続可能な開発の中での MDG の役割に関する、一般の人々の間における MDG に対する認識及び支援の促進

セクション3：EFAの国及び国際アジェンダにおけるESDの地位の引き上げ

前セクションでは、ESDとEFAの統合によって実現される可能性のあるシナジーに焦点を当て、ESDのMDG、EFA、及び貧困削減アジェンダに対する貢献の内容について述べた（図表5参照）。

しかしながら、EFAアジェンダは現在まで時間をかけて開発されてきたアジェンダであり、その前提は部分的には確定され、合意されたものである。混乱を最小限に抑えて前向きかつ創造的な協働を促進するためには、当然のことながら、慎重にアジェンダの選定及び議論の開始を行うことが必要である。

本セクションでは、まずEFAアジェンダへのESDの導入と、ESDへのEFAアジェンダ導入のための方法に関する一般論を述べる。その後、協働によって教育に関する全体的な擁護論が強化されうるとい一般論について説明する。そして、EFAアジェンダに対するESDの一般的な貢献とESDに対するEFAアジェンダの一般的な貢献について述べる。最後に、「質の高いアジェンダ」をある程度詳細に検討する。これは、現在進行中で構築されつつあるアジェンダであるため、議論及び協働を行う余地があるといえる。これらの考えは、「質の高いEFAを中心に据えた持続可能な開発の支援に関する教育の再方向付け（2003）」というPigozziの論文にもとづいたものである。

相互理解、合同学習、及び運用連携に向けてのESD・EFA支持者の巻き込み

これらのイニシアチブを支持者間における有効性と調和性の向上に向けて発達させるための動きにおいては、例外なく、実務家、支持者及びドナーの背景、動機・方向性を考慮することが重要となる。例えば、「地球憲章」のプロセスは、多種多様な集団を巻き込むときには開発と議論の包括プロセスが非常に重要であるということ、そしてそのようなプロセスから得られた合意は多種多様な文脈及び重要事項を適切に反映したものになる可能性が高いということを証明している⁵。これらの支持者の重要性を、これらの各イニシアチブの開発の中で採用されるアプローチに反映させることが必要である。政策レベルでの統合は当然のことながら不可欠であるが、政策が支持者によるオーナーシップと正当性を有していない場合は、政策が所期の結果をもたらさないこともある。

DESDは、「持続可能性のための教育（EFS）」イニシアチブとの協力のもとで正当性とオーナーシップを構築するための絶好の機会を提供する。このため、実務家たちを学習パートナーとして巻き込む、一つの合同学習アプローチのための提案がすでに存在する。

⁵ www.earthcharter.org を参照。

これは、前向きな変化の創出に向けた「学習組織」アプローチの望ましさにも関係する。このアプローチは再帰型のアプローチであるため、すべての組織、特に教育及び学習を擁護する組織が、自組織の機能及びシステムの中への学習プロセスの組み込みと学習機会の特定に取り組む必要がある（Tilbury 2007; Pyburn 2007）。これは、持続可能な開発に向けての移行という複雑な作業の中における他組織との協働という背景の中での学習機会の特定を含むことになる。

しかしながら、システムは、これらのプロセスを促進すべきものであり、これらにより綿密に考慮する必要がある。例えば、ケニアにおいては、「国内環境管理局（NEMA）」が、既存の教育イニシアチブを土台にしたある ESD 戦略を策定する中で、一定の興味深い検討を行ってきた。しかしながら、「ケニア国内教育支援戦略」のドラフト（全 278 頁）は、これには全く触れていない。これらの支援戦略（UNESS）は現在では EFA プロセスの一部となっているため、ESD を含めるための強固な擁護論を今後提起することは可能である。そして、そこには、ESD が妥当性とシナジーを実証するための一つの明白な機会が存在する。

ESD、EFA、及び教育・学習擁護論

人間が持続可能な形で生きて行くためには、自覚を持って行動すること、そして他者と協力して行動することが必要である。これは、教育が非常に重要な役割を担うということの意味する。自覚を持って行動するためには適切な知識が必要であり、他者と協力して行動するためには、ある程度の共通の理解が必要である。

MDG 及びその他の国連アジェンダに関係する ESD と EFA の重要な目標の一つは、教育と学習の全体的な重要性についての擁護論を提起することである。人間の発達及び生態系保護に関係する側面に関して、持続可能な開発に関する迅速かつ効果的な連結型学習のための地球規模の能力を拡大するためには、フォーマル教育システムの中における適切な展開によって支援された、すべての組織における学習プロセスの大幅な増強が必要である。

ESD と EFA の統合は、この種類の教育・学習についての擁護論を提起する上での有効性及び影響を大幅に引き上げる可能性がある。ここでも、どうすればこのシナジーを最良の形で実現することができるかについて、国レベル及び地方レベルでの議論を開始することが重要となる。不可欠な一つの教育形態として ESD 擁護論を提起するためには、あらかじめ上述の教育・学習そのものの重要性が広く認められていなければならない。

現在における「EFA にとっての最緊急課題（UN EFA グローバル行動計画 2007: 14）」の一つは、EFA を実現するための資源の確保にかかわるものである。ESD と EFA の協働は、その実現の可能性を大幅に引き上げる。現在のところ、「海外開発援助（ODA）」

は必要額をはるかに下回っており、『2007 グローバル・モニタリング・レポート』の推定によれば、EFA の目標を達成するためには、1 年あたり 110 億ポンドの外部資金が必要とされる。EFA は、この教育擁護論の提起の支援を可能にする、ESD の気候変動といった公共領域内の主要課題に対する明確にした結び付きからの恩恵の享受が可能な立場にある。DESD メカニズムは、DESD ビジョン構築・アドボカシー戦略などを通じてこれを前進させるための明確にした機会を提供する。

ESD が EFA アジェンダに対して提供できるもの

先述したように、ESD と EFA の間には、かなりの重複と潜在的シナジーが存在する。これは、すでに EFA 及び ESD の各種の国際政策文書の中において、かなり明確に認知されている。EFA と ESD は、教育は一つの人権であるという前提のもとに設置されたものである。両者はいずれも、いくつかの国際法的文書と各国政府からのコミットメントにもとづいている。「EFA に関するグローバル行動計画」によれば、「EFA のビジョンは、質の高い基礎教育を万人に提供すること、そして子供、若者、及び大人による新たな機会の獲得と自身が能動的市民になること、ならびに前向きな変化の開始、管理、及び維持を可能にすることである（同書:1）」EFA と ESD は万人のための質の高い教育というこのビジョンを共有しているため、この領域がシナジーのための潜在性が最も大きい領域だということになる。

質の高い教育というこのビジョンは、すべての EFA 目標（「包括的早期児童ケアの改善」に関する目標 1 から「教育の質のあらゆる側面の改善」に関する目標 6 まで）の不可欠な基盤であり、すべての EFA 目標の中で認知されている。EFA と ESD の間における協働及びシナジーの確立は、明らかに、EFA 目標の達成という作業を支援及び補強するものである。

DESD は、さらに一歩進んだ「より持続可能な社会のための基盤としての教育の推進」という目標を有しており（Pigozzi 2003:5）、「EFA に関する国連グローバル行動計画」によれば、「このように、学習の内容、プロセス、及び質を中心に据えることによって EFA アジェンダを強化する。これは、EFA による教育のあらゆる側面及び形態を通じた平和、平等、人権の尊重、ジェンダー、環境、文化的多様性などのような価値観の推進を可能にし、結果的に、持続可能な形で発達するための力を市民及び社会に与える（EFA GAP 2007: 19）」すなわち、ESD は強い社会正義にかかわる要素を導入することによって、EFA を強化する。DESD はさらに、「持続可能な開発という枠組みの中における、人間の潜在的な能力の開発における主要構成要素としての教育の地位の向上」を目指すものとして（Pigozzi）、「2007 EFA グローバル行動計画」によって認知及び承認されている。

EFA との関係に関していえば、ESD はすでに、EFA 文書の中で一つの重要な要素と

して認知されているように見受けられる。しかしながら、この認知度の高さにもかかわらず、「EFA グローバル行動計画」の中には、持続可能な開発に関する記述はほとんどない。これはおそらく、EFA 目標の具体項目、すなわち、識字能力、数量的思考能力、HIV・AIDS 教育、女子教育、及び社会統合に主眼が置かれているためだと思われる。これは、ESD にとっての基本的課題の一つを構成する。すなわち、EFA 目標及び MDG の中における政治的輪郭の不足、ならびに ESD と万人のための質の高い教育の関係に対する理解の不足である。国際政策というものは通常、全世界的な要請及び新たな課題に遅れを取るものであり、2008 年に MDG の改訂が行われることになれば、環境に関する持続可能性、特に気候変動関係の課題に關係する貧困削減に対する結び付きの記述が現在よりもはるかに強いものになる可能性が高い。

EFA が ESD アジェンダに対して提供できるもの

先述したように、EFA はすでに、ESD にとっての貴重な資源となりうるメカニズム、及び提携関係を有している。EFA は、多種多様な実務家との結び付きを有するだけでなく、貧困削減関係の問題ならびにその結果としての政治的及び経済的な支援に關係する問題に対する確立されたつながりも有している。学習及び開発の共有によって、ESD と EFA の潜在的付加価値を現実の付加価値にすることが可能だと考えられる。図表 5 に示されているように、ESD は、HIV・AIDS 教育やジェンダー・イニシアチブなどのような、EFA がより多くの経験及び方法を有している領域において、EFA から学ぶことができる。

ESD が EFA と比べて相対的に沈黙している、EFA にとっての一つの非常に重要な領域は、ジェンダー・エンパワメントである。ESD におけるジェンダーの議論は、現在までのところ、そのほとんどが、前向き及び否定的の両者のエコ・フェミニストの視点に立った議論である (Gough 2004)。現在までに解説者たちが、持続可能な開発に対する女性の多種多様な役割及び知識の妥当性に関する分析から始めている (UNESCO 2003; Braidotti ら 1994 も参照) が、全体としてジェンダー関係の問題はこれまでのところ、幾分軽視されているといえる。

ESD と EFA の統合は、両アジェンダの有効性と効率を最大化するための機会ならびに資源量の拡大について、より強固な擁護論を提起するための機会を提供する。また、EFA は、以下に示す ESD にとって有用な課題のいくつかを提供する。

- 貧しい人々の教育ニーズを優先課題の一つとすること。EFA は、地球上における基礎教育の実情についての情報を継続的に提供し、公平性にかかわる問題及び教育の提供を新たな重点事項として取り上げる。
- ESD と貧困削減の關係の明確さを大幅に引き上げること。これは、ESD が単に遠

い将来について語っているのではなく、現在の世代及びその子孫の福祉と暮らしを確保するための努力についても語っているということの説明を助け、ESD の妥当性及び重要性を万人に対して現在よりもはるかに明確にする可能性がある。

- 持続可能な開発としての教育の概念、ならびに持続可能な開発のための教育及び持続可能な開発に関する教育の概念を明確にすること。
- ジェンダー・エンパワメントを現在よりもはるかに中核的な ESD の重要事項にし、全世界における女性の抑圧と貧困率の高さという現実を認識すること。これは、一部の持続可能性擁護者たちが破壊的開発のみと関連付けている自然のシステム及び「近代性」とフェミニズムの間における結び付きを含んでいる、ジェンダー及び生態系に関係する数多くの問題の把握を伴うものである。

ESD と質の高いアジェンダ

「EFA に関する国連グローバル行動計画」によれば、EFA にとっての現在の「最緊急課題」の一つは、「教育の質を向上させること」である (UN 2007 EFA GAP: 14)。これは、「普遍的基礎教育 (UPE) (MDG 2)」の実現、ならびにアクセス・修了率の引き上げなどのような EFA の他の緊急課題への対応のために不可欠なこととして認識されている。「学校での勉強や成人学習プログラムへの参加は、その学校やプログラムが役立つ知識及び能力につながる質の高いものでなければ、前向きな影響はもたらさない (同書: 2)。」また、質の高い教育と貧困削減の間における主要な結び付きの一つは、適切性と妥当性である。これらは、子どもを学校に入れることを家族に対して奨励し、女子及びその他の不利な立場に置かれている人々を教育システムに引きつけてその中に維持する上で極めて重要だと考えられる (ユネスコ国際教育局 (IBE) 事業・チーム 2005 年: 11)。現在は、先進国と途上国の両方で学校システム内と学校システム間の両方に、大きな格差が存在する (Pigozzi 2003: 3)。Pigozzi (2003) は、多くの学校システムは人生に対する生徒の対応力を育成することよりも「現実の世界に即していない能力の授与または排除を行うシステム」を重視していると主張している (同書: 15)。

質の高い教育に対する ESD の共通のコミットメントは、国と国際レベルで ESD と EFA の両方を強化する質の共通概念を形成する中における収束とシナジーのための大きな機会の提供を意味する。ESD と EFA の両方を考慮に入れた、「質の高い教育」のビジョンは、以下のように記述することができる。

質の高い教育は、個人、家族のメンバー、コミュニティのメンバー及び世界社会の一員としての学習者との関係の中での学習を反映したものでなければならない。質の高い教育は、過去を理解した教育、現在の現実にも照らして妥当な教育、そして将来を見据えた教育という 3 条件を満たしていなければならない。

質の高い教育は、知識の構築ならびに個人として、そして他者との関係の中で活動する独自の個性を持つ各個人によるあらゆる形態の知識の巧みな適用に関係する教育である。質の高い教育は、文化と言語の動的な性格、個人を取り巻く文脈に対する個人の相対的価値、ならびに現在における公平性を促進して持続可能な将来を発展させることのできる形で生きることの重要性を反映した教育である（同書:5）。

このレンズを通して見ると、ESDのための資格を与えるカリキュラムとEFAのための資格を与えるカリキュラムを区別することが難しくなる。ユネスコによって特定された下記のESD要素は、このビジョンを支持及び反映している。

ESDは、参加型・再帰型のアプローチを通じて促進されるものであり、下記の特徴を有している。

- 1) 持続可能な開発の根幹をなす、世代間の公平性、社会正義、資源の公平な分配、及びコミュニティ参加の原則にもとづいている
- 2) 環境、社会、及び経済にかかわる意思決定を適切な知識・情報にもとづいたものにする精神モデルのシフトを促進する
- 3) 対象地域にとって妥当であり、かつ文化の観点から適切なものである
- 4) 地域のニーズ、認識、及び条件にもとづいているが、同時に、地域ニーズの充足が国際的な影響・結果をしばしばもたらすという点も認識している
- 5) フォーマルな教育とノンフォーマル・インフォーマル教育の両者を対象としている
- 6) 持続可能性の概念が有する進化的な性質に対応することができる
- 7) 生涯学習を推進する
- 8) 文脈、全世界的な問題・課題、及び地域的な優先事項を考慮に入れて内容を検討する
- 9) コミュニティ基盤の意思決定、社会的寛容性、環境への世話・管理、適応力のある労働人口、及び質の高い生活（QOL）のための市民の能力を育成する
- 10) 分野横断型である。一つの分野がESDを独占することはできず、すべての分野がESDに貢献することができる
- 11) 参加型学習及び批判的反省の技能を促進する多種多様な教育手法を使用する
（UNESCO 2007、「ESDに関する序論的注釈」）

しかしながら、これらの原則は、EFAの文書・ガイドライン、あるいは教育実践には反映されないこともある。2005年にIBEチームが指摘したように、学校生活及び教育・指導・学習戦略の内容に関するEFAガイドラインは、現時点では極めて一般的なガイドラインであり、またコミットメントの地球規模的な性格を考えると、文脈に組み入れられていないという欠点と、基礎教育カリキュラムを通じた貧困緩和への貢献なら

びに教育における能力開発という点で不十分である (UNESCO IBE 2005: 11)。したがって、ESD 及び EFA は、質の高い教育に関するこのビジョンを実現する方法を見出すことを課題の一つとして位置付けなければならない。以下では、これを行うためのいくつかのアプローチの特定を試みる。

- 価値観を重視する ESD

一部の解説者たちは、EFA は価値観的に事実上中立なものであると述べている。しかし EFA の目標の中には、「個々の学習者が自らの人生を向上させて自身の属する社会を転換することができるような、個々の学習者の才能と潜在力の開拓及び人格開発を実現すること」を目的とした、基礎教育アジェンダに含まれる地球規模の政策レベルでの価値観の議論、ならびに貧困削減及びジェンダー間の公正に関する地球規模の政策レベルでの価値観の議論が存在する (『UNESCO ダカール枠組み』2000)。また、これらの価値観は、「子供、若者、及び大人による...自身の能動的市民化、ならびに前向きな変化の開始、コントロール、及び持続を可能にすること」を目的とした EFA のビジョンの中に、より明確に示されている (EFA GAP 2007: 1)。また、EFA と強く結び付いている各種の国連合意にも、人権に対するコミットメントをはじめとする様々な価値観が盛り込まれている。

EFA に関するグローバル行動計画は、EFA による「教育のあらゆる側面及び形態を通じた、平和、平等、人権の尊重、ジェンダー、環境、文化的多様性などのような価値観」を推進することによる価値観の側面の強化を可能にし、「その結果として、持続可能な形で発達するための力を市民及び社会に与える」上での DESD の重要性を認めている (同書: 19)。しかしながら、同書にはこの点に関するこれ以上の記述はないため、同書が基本的にレトリックなものにとどまる危険性は存在する。

先述したように、これらの価値観による強度を持った基盤を伴わない教育は、教育が全くない状態よりも悪い危険性がある。これは、途上国での教育に関して重要なことであるが、先進国での教育に関しても同様に重要な、そしておそらくはより重要なことである。Pigozzi は、「学習者にその能力を付与し、持続可能な生活の実践を学習者自身と他者のために学習者の日常生活の中に組み入れる」価値観に関する質の高い教育に対する ESD の貢献を強調している (Pigozzi 2003: 6)。

ESD の価値観の基盤は権利の観点から質の高い教育に取り組むことであるが、教育における価値観の側面は、常に一定の困難を提示する。なぜなら、価値観というものは文化的に文脈に組み込まれたものであり、測定することが困難だからである (EFA グローバル・モニタリング・レポート 2002)。同レポートによれば、現在認識されている課題の一つは、「価値感及び能力、ならびに教育にとって重要なその他の認識不可能な技能」を測定することが非常に難しいという点である。しかしながら、この領域

においては、すでに努力が開始されている。DESD MEEG グループは現在、国と国際レベルの両方での ESD と EFA の支持者の間における議論及び共有学習のための機会を提供する、この問題への取り組みのためのいくつかの革新的な方法の検討を行っている。

- カリキュラムに対する学際的、多セクター型、地域・土着重視型のアプローチを重視する ESD

また、フォーマル教育とそれを取り巻く学習コミュニティの間関係を考慮することも重要である。家庭学習とコミュニティでの学習は、フォーマルな学習の提供を支援する可能性があり、これはすべての EFA イニシアチブ、特に「早期児童ケア」及び「教育アジェンダ」にとって非常に重要である。

しかしながら、ESD にとっては、様々な学習形態間のシナジーも、中心的な問題の一つである。一部の擁護者たちは、「ESD のための学習組織の創出」及び多セクター型の社会学習の重要性を強調している。また、ESD は地域に限定された知識、及び状況におかれた知識の重要性にかかわる、文化に根付いた土着知識及び伝統的知識の重要性を強調している。EFA では、伝達の言語を含む知識に対する植民地主義の影響を取り巻く議論に注意が払われている可能性はあるが、ESD においては、知識のプロセス及び「誰の知識か」という点に関する問題が最重要視されている。

Pigozzi は「土着知識及びその他の独自の知識及び知恵を学習環境にもたらす潜在的な能力を有しているにもかかわらずそれを行うことを妨げられているすべての学習者が、一つの『失われた機会』である」と指摘している (Pigozzi 2003: 8)。また EFA から学ぶことによって、ESD は社会福祉と生態系保全のための女性の知識の役割及び重要性、カリキュラムならびにジェンダーの議論とのつながりのより完全な研究を行えるようになる可能性がある。

したがって、ESD と EFA の統合は、付加価値・学習のための機会を提供する (図表 5 参照)。分野間の結び付き (関連性) は、世界の連結性についての認識を要するものであり、学習関係のトピックをより大きな大局に関連付ける上で役立つ可能性がある。また、システム思考アプローチは、これらの分野間の関連性を定義する際に役立つ可能性があるだけでなく、任意の実際的な状況に持ち込むことのできる「関連付け思考」の一般的技能の開発にも役立つ可能性がある (Sterling 2005)。ESD は、「連結型問題解決」と捉えることができる。これは、多種多様な暮らし戦略及び地域条件に関して重要なものである。ESD は、「大局」的な側面を有しているため、心を奮い立たせる誘因と理想主義を教育に再導入すること、そして「すべてのアプローチが ESD のための知識に貢献することのできる領域」を明らかにすることができる (Parker 2008)。環境関係と開発関係の重要問題を結び付け、そして持続可能な開発のための枠組み構築の、

世界、国内、地域、及び個人の全レベルでの重要性については、前セクションで述べた通りである。

また、Pigozzi は、教育プロセスの重要性（これは質の議論においてしばしば見落とされる側面である）、ならびに万人の参加及び学習者の間における平等感を促進する学習・指導プロセスの必要性を認めている。問題解決のための共有学習及びグループ学習を重視する ESD の姿勢は、EFA との相乗効果による付加価値の形成という潜在性を秘めている。

内容及びカリキュラムに関しては、ESD は基本的には大局重視型である。教育システムの再方向付けにおける ESD の役割は、「現在世界中で教えられている内容の多くは、今日の学習者たちにとって妥当なものではない」という、妥当性の問題への取り組みを追求するものである (Pigozzi 2003: 11)。すでに、いくつかの EFA プログラムが、貧困削減という点でのカリキュラムの妥当性を向上させるための試みを行っている。例えば、サハラ以南アフリカで実施された 2005 UNESCO IBE 事業では、貧困緩和におけるカリキュラムの役割を拡大するための方法を模索する試みが行われた。同プログラムは、「現在の指導法、ならびに現在学校で教えられている内容のほとんどはエリート主義的なものである」と指摘するとともに、カリキュラムが貧困という問題に批評的な形で取り組むことを可能にする上で不可欠な各種の要素を提示した (UNESCO IBE 2005: 14)。これらのほとんどは、ESD の枠組み及びそのアプローチを以下のように使うことによって対処できるものである。

図表 6 : ESD の提供できるカリキュラム

貧困緩和のための必須カリキュラム要件 ⁶	ESD が提供できるもの ⁷
地域の文脈及び重要問題を考慮に入れることのできる、より柔軟なカリキュラム	3、4、6、8、10、11
特に、コミュニティ参加、教育方法、及び理論と実践の間のつながりにかかわる) フォーマル教育とノンフォーマル教育の関係の活用	4、5、11
教員研修、資源材料、評価方法、及び資料を含む多次元型プロセスとしてのカリキュラム	3、11、10
地域と世界の連携としてのカリキュラム	1、4、8
強力な制度的支持を有する一つの政治的プロセスとしてのカリキュラム	
生徒間の平等性の重視	12、3、10
能力基盤のアプローチ	9、10
利害関係者が変化に関与し、参加する形でのコミュニティによる支持	3、5、7、9

⁶ 「教育における革新と情報」 2005 年 4 月～8 月

⁷ (「ESD に関する UNESCO の序論的注釈」によって指定されている) 本論文の図表 1 を参照のこと。

上記の必須カリキュラム要件は、質に対するより強力な学際的アプローチが必要とされること、そしてそのアプローチがこれまでよりもテーマ志向度及び問題解決志向度の高い、個々の問題への対応をより重視したアプローチでなければならないことを示唆している。実のところ、IBE チームによって挙げられた貧困緩和の領域におけるカリキュラム関係の革新の例の中には、「カリキュラムならびにテーマ志向型アプローチ及びカリキュラムの中における地域知識の統合がより重視される形の統合型基礎教育の推進の中における横断的内容の体系的な統合を見て取ることができる（UNESCO IBE 2005: 14）。」

- 質の高い教育に関するコンセンサス

質の高い教育という問題に関しては、ある意味、EFA と ESD の間の線引きが間違っただけでなされているような感がある。教育関係の実務家たちの間には、効果的なカリキュラムの基盤となる教授法及びアプローチに関わる合意がかなり存在している。この発達しつつあるコンセンサスを拡大し、さらに発達させることによって、現在は存在しない ESD の新たな側面をもたらすことができる可能性もある。その最も明白な例としては、将来に関係する側面、そして生態系プロセスと社会プロセスに対する連結型の理解が挙げられる。EFA がジェンダー及び多様性にかかわる問題を非常に重視しているという事実は、社会的側面の一部に関しては ESD も多くのことを学べる可能性があるということの意味する。これは合同議論のための一つの機会を提供するものであり、そのような合同議論は社会的な側面と環境に関係する側面を学習という文脈の中でより効果的に統合することを可能にする一つの枠組み、例えば「万人のための持続可能な開発のための教育」（ESDFA）のような名称の枠組みの共同構築につながりうる。

支持者に関しては、開発と環境の分離が現在もなお各種の障壁として存在している。この事実は、MDG との関連で前述した支持者を意味のある形で統合するための戦略の必要性の高さを示すものである。EFA は、現在もある程度、開発アジェンダを代表している。一方、ESD は環境アジェンダを代表するものとして位置付けられることが多い。このことは、EFA と ESD それぞれの、これまでの発達の基盤となってきた支持者の内容を考えれば当然ともいえるが、このことは細縄をより合わせて一本の太い縄をつくるという Pigozzi のビジョンに基づいた、質についての新たな概念に向けた歩みに対する機会の一つと挑戦課題の一つとして同時に存在するものである。

図表 5 で示した貧困削減、EFA 及び ESD には、EFA と ESD の 2 つのアジェンダを統合することによってどのように両者が強化されるかが示されている。ESD がこれら両アジェンダに対してかなり多くの力を提供できるということはすでに証明されており、このことは、EFA アジェンダの中で ESD を強調するため、そして ESD アジェンダの中で EFA を目立たせるための一つの大きな機会を提供する。

- 生涯学習、コミュニティ学習、及び社会学習

先述したように、教育及び学習は、学校のみで始まり、終わるものではなく、フォーマル教育のみに限定されるものでもない。この点を考慮に入れない質の高い教育の概念は、必然的に不十分な概念となる。ESD は制限されることはないのである。実のところ、生涯学習は、ESD の主要構成要素の一つである。つまり、ESD は、EFA 及び質の高いアジェンダに導入することのできる一つの新しい側面を提供することになる。さらに、ESD は、「学校の枠にとらわれない環境コミュニケーション・学習の触媒的役割を果たすことを生徒たちに奨励する」ため等の世代間学習の重要性を認めている (Ballantyne、Connell、Fien 2006)。生涯学習及びプロセスを重視するこの姿勢は、若者及び大人に焦点を当てた EFA の目標 3 の達成を助ける可能性がある。

現在のところ、ESD も EFA も、インターネットにアクセスできる人々の数の増大がもたらす大きな潜在的可能性という背景の中で、社会学習に関する潜在的可能性、ならびにそれが地球規模のシティズンシップ及び持続可能性に対してどのような影響を与えるかという問題に本格的に取り組むことはしていない。あらゆる種類の地球規模メディアは、地球規模学習の一つの強大な、そして現在も発達し続けている情報源であるが、これらの地球規模メディアには、偏見及び権力にかかわる各種の懸念が付随しているという側面もある。

個別化された学習を過度に重視する姿勢は、貧困削減及び持続可能な開発のための主要課題・問題への取り組みの不在という結果を招く。社会学習ならびにコミュニティ間の学習及びコミュニティ内学習の重要性については、持続可能な開発のための理解及び責務の形成との関連ですでに確認済みである。しかしながら、これは教育全般に対する支援の構築という点でも不可欠なものである。また、コミュニティによる支援及び関与は、カリキュラムが妥当かつ適切なものであると見なされた事例に関しては、フォーマルな学校教育の入学率及び定着率に貢献していることが確認されている (UNESCO IBE 2005)。生涯学習及びコミュニティ学習の貧困削減に対する貢献 (図表 5) も、すでに特定済みである。また、社会学習と社会関係資本の間の重要なつながりも、すでに確認されている (Fien & Skoien 2002)。さらに、持続可能性のための学習組織の役割が、質の高い ESD の一つの重要な指標である「再帰性」を含んでいるという点も確認されている。学習組織は、民間セクターまたはビジネス・セクターの中の変化に対する感受性から他のセクターがどのように学ぶことができるかを実証することのできる、ESD に不可欠な動的な社会転換のための潜在力を秘めた組織である。また、ビジネス・セクターは、社会及び生態系に対する責任を伴わない革新は地球を死に瀕した惑星にする恐れがあるということを経験することができる。

- 評価、対象、及び指標

EFA と ESD の間には、類似した価値観や目標などのような数多くの共通点があるが、EFA は、それを道具として扱うような形で議論されることが多い。その理由の一つは、EFA が使用している評価手法が欠陥のあるものとして認識されているという事実である (Amadio ら 2004)。ESD もあらかじめ設定された望まれる行動変化及び態度に関する成果という点で、ある程度は道具として扱われる。さらに、ESD 要素が多面型持続可能性事業の主要部分を形成するケースにおいては、認識の促進及び参加型学習の成果を測定する必要があると考えられる。この点に関しては、事業計画、指標設定、及び評価サイクル・材料が十分に確立されている NGO から学ぶべきことが多くあるとも考えられる。

ESD のための地球規模の指標の開発ならびに現場における変化を追跡監視するための研究事業の設置を目的とした一つの作業計画に関する合意を最近実現した、「DESD のためのモニタリング及び評価に関する UNESCO 専門家グループ (MEEG)」は、現在、一定の重要な研究を行っている (MEEG 2007: 11)。MEEG の第 1 回会合では、いくつかの主要課題が特定された。

- ESD の提供の種類に関する評価と、それらが実際に持続可能な開発の成果の実現を助けるかどうかを確認する評価の違い。様々な形の提供のために人々が使用する、有効性に関する様々なモデル、ならびに文脈に応じて人々が使用する、教育、学習、及び変化の様々な条件とモデル。すなわち、人々が自身の学習を実践に移すための機会は、文脈によって多くも、少なくもなる。
- ESD の持つ学習の範囲の広さを明確に把握し続ける必要性、ならびにそれに伴う各種の困難。プロセスへの「参加」は重視されてきているが、これは評価とは異なったものである。例えば、持続可能な開発の主要素に対する一般の人々の理解の現状、または行動を変えることに関する提案または市民情報イニシアチブの成否に関する報告等について、評価を行うこととは異なったものである。
- これらの活動を支持及び拡大するための研究活動の必要性。

ある組み合わせによる地球規模の指標だけで価値観の要素を完全に捕捉できる可能性は低い、現場での研究がこれをより詳細に特定できるという可能性は、少なくとも態度の変化における一定の要素の評価に関しては、より大きくなる。「万人のための質の高い ESD (ESDFA)」の共有概念に向けての移行は、ユネスコの教育アジェンダに関して、質と量の両方を追跡することのできる創造的かつ革新的な評価プロセスを、ユネスコが構築することを可能にすると考えられる。

「セクション3：EFAの国及び国際アジェンダにおけるESDの地位の引き上げ」のまとめ

- ESD及びEFAの支持者の巻き込みと運用面における連携の形成
- 教育・学習に対する支援と資源擁護論の強化
- 質の高いアジェンダの強化及び発達、特に、価値観、システム思考、学際的アプローチ、多セクター型アプローチ、生涯学習、及びコミュニティ学習の重視を通じたESDFAの概念に向けての移行をESDがどのように実現できるかという点の実証

セクション4：実現に向けて

本論文でこれまで述べてきたように、ESD と EFA の統合度の引き上げを可能にする近道や即効薬のようなものは、存在しない。ESD と EFA はいずれも、複雑なアジェンダ、支持者、構造、及びメカニズムを有している。しかしながら、ESD と EFA の間には共通の関心も数多く存在する（図表 1）。その一例としては、国内アジェンダと国際アジェンダにかかわる教育のための支援及び資源の構築、ならびに開発アジェンダと環境アジェンダを結び付ける、万人のための質の高い教育の構築という共通の使命が挙げられる。

「DESD リファレンス・グループ」はすでに 2007 年における DESD のための一定の主要な運用・優先活動の特定を完了している（「DESD リファレンス・グループ 2006」）。これらのうちのいくつかは、例えば「概念明確化」ペーパーの中、そしてアドボカシー・能力育成戦略の中における EFA との結び付きを重視する機会を提供している（同書: 9）。以下では、この点を踏まえ、これまで述べてきたもの以外で将来に向けた道筋の可能性を特定する。

支持者、学習、及び運用にかかわる連携

本論文のここまでの議論から、ESD と EFA の間において対話及び共有アジェンダを構築する上で役立つ可能性のある 3 つの検討事項が浮上してきた。

- ESD に関する検討事項：どうすれば ESD は貧困削減・防止により関心を払うことができるのか。
- EFA に関する検討事項：どうすれば EFA は貧困削減・防止と環境保護・保全の間のつながりにより関心を払うことができるのか。
- 両者に関する検討事項:ESDFA の概念への移行のために ESD と EFA の支持者及び組織の中においてどのような学習が必要とされているのか。

- 参加とオーナーシップ

先述したように、ESD と EFA の支持者による、両方の概念及びシステムの構築に対する参加及びオーナーシップがなければ、効果的な戦略が発達する可能性は極めて低いといえる。したがって、実施者から「学習パートナー」へ重点を変更する提案を行うことが不可欠である。これは、「省庁、NGO、政府の全部門、高等教育機関、メディア等による参加を確実にし、DESD に対して、より参加型のアプローチを開発すべきである」という、「DESD リファレンス・グループ」の提案にも沿ったものである（同書）。

また、ESD・EFAの連携の議論のための追加的な支持者横断型イベントを通じたEFA支持者の参加及び関与の実現も、一つの選択肢である。

これらの会合のアジェンダの候補としては、以下のようなものが考えられる。

- ESDとEFAの結び付けに関する一般的な概念的事項
- MDG達成の支援に対するESDとEFAの貢献の検討
- ESDとEFAを結び付ける質の高い教育の概念の構築
- 合同の報告・評価に関する事項
- 会合及びコミュニケーション（連携関係）についての実用的提案
- 相互学習アジェンダの構築
- 相互に合意された研究開発アジェンダの構築
- ESDFA及びリーダーシップの開発のための学習組織の設置

- 二国間・多国籍ドナーの提携関係を構築する

この連携関係は、ドナー及びアジェンダに関する厳密な文化的・政治的知識を有する者にかかなりの程度まで委ねられることになる。ここで提供されているのは、多様で異なった受益者に様々な形で提示することのできる、そしてその結果としてアクセス可能でかつ妥当なものにすることのできる概念的資源である。また、課題に関しては、取り上げるべきいくつかの一般的注意点がある。

第1は、ドナーというものは資金の対象設定に関して部門・分野志向型であるという点である。これは、連結型アプローチに対するドナーの関心の引き上げという作業の中で、課題の一つを提示することになる。第2は、昨今ではドナーが資金を提供するか否かを判断する際に成果が実現可能か否かを重視する傾向がますます強くなっている、という点である。したがって、連結型アプローチがより高い成果をもたらすということを証明するための方法を編み出すことが、我々にとっての課題となる。第3は、EFAは目標達成に必要とされる資源の評価をすでに行っているが、ESDはまだこれを行っていないという現実である。これは、明確なプログラムと絞り込まれた要請のドナーへの提示という点で、ESDにとっての一つの課題を提起することになる。また、上述の3つの指摘はいずれも、ドナーのための認識促進活動を行い、新しいアプローチ及び表現を明確に説明することが必要だということを示唆している。

ドナーの支援という点に関しては2つのイニシアチブを結び付けることによって得られる「付加価値」の概念を強調する必要がある。これによって、資源の流通が強化され、MDG達成に対するより効果的な貢献を実現するシナジーの実現が可能となる。EFAのための資金が多くなれば、EFAが持続可能性に関する成果を組み込むということを実証することが可能であることが絶対条件であるが、より持続可能な世界の実現

が促進されるはずである。これは、支持者の参加が実現されるということが絶対条件として存在するものの、一つの win-win 状況をもたらすはずである。また、所期の成果を実現する上でのドナーによるインプットの有効性について、より包括的な (holistic) 評価及び査定という点で、ドナーにとってもメリットが提供される可能性がある。例えば、様々な「質の高い生活」指標の向上という観点から成果を評価することも可能である。さらに、事業が環境に関する持続可能性、暮らしの向上・保護、健康の向上、脆弱性の縮小、及び人間の発達という点での多面的な成果をもたらすということを証明することも可能である。

- ESD 及び EFA における能力開発

ESD 及び EFA におけるリーダーシップの開発

ESD におけるリーダーシップの必要性は認識されているが、現在のところ、この能力を開発するための明確なメカニズムは存在しない。現在、教育・管理・開発・ファイナンスにおける教育能力の拡大を扱う関係者のための職能支援プログラムと EFA は、関連する。また、モデル及び資源という点で、ここで批判的に検討することができる可能性もある、英国及びその他の国々における教育の中におけるリーダーシップ開発についての経験もある程度存在する⁸。

ESDFA のための学習組織

本論文の中で先述したように、ESD と EFA アジェンダのある程度の収束に向けての歩みは、個人レベルから組織レベルまでのあらゆるレベルにおいて、高次の学習及び開発を必要とする。したがって、ユネスコは、学習組織の発達を支援すべきだといえる。この戦略の一環として、ユネスコ全体にわたる万人のための持続発展教育 (ESDFA) に対する学習組織アプローチに向けての変化の検討を目的とした一定の内的なアクション・リサーチを実施することでユネスコによるリーダーシップが発揮されるという可能性も考えられる。これは、基本的に、以下の領域における学習機会の模索を伴うことになる。

- 組織文化：運用に関する規範及び仮定を通じて形成される態度及び価値観
- 計画・評価メカニズム
- キャリア開発の軌道と監視
- 事業に関する報告を得るための会合及びフィードバック報告

⁸ 例：LSBU および「未来のためのフォーラム」との協力にもとづいた「リーダーシップに関する英国の中核的研究拠点」による「持続可能な開発のためのリーダーシップ」

- あらゆる種類の再帰型学習 — 自身の活動への理念・原則の批評的適用
- ビジョン、目標、及び目的に関する組織内での議論
- MDG 達成に対する自身の組織的貢献

これを他者のためにモデル化するという点に関しては、ユネスコが持続可能性に対する学習組織アプローチを、国連全体で採用する可能性について研究を行うことができるだろう。これに関しては、大規模な組織の複数の部局にまたがった持続可能性のアイデア及び戦略の共有を伴う、「システム・リーダーシップ・モデル」の活用という選択肢もある。

- インフォーマル学習及び学習組織における ESD と EFA のシナジー

先述したように、ESD の中ではセクター横断型アプローチが認められているが、教育、学習、及び持続可能な開発を相互に結び付けるための方法に関するセクター横断型学習の潜在的可能性は、完全には開発されていない。この関係を確立する国際、国内、地域レベルでの教育政策立案者の間における、より強い参画が必要とされていることは明白である。ユネスコは、特に全国的なノンフォーマル・セクター、ビジネス・セクター及び市民社会セクターにおける ESD と EFA の学習シナジーの特定という作業を、主要な個人や集団に割り当てることもできる。これは、気候変動にかかわる各種の課題に関する最近の様々な懸念及び関心事にもとづいて行うこともできる。

- 教育・学習の擁護論を強調するための運用上の連携

先述したように、ESD と EFA に共通する一般的目標の一つは、教育・学習の重要性の擁護論を提起することである。これは、「合同会合」の主題を形成する可能性があり、また、政府、市民社会、及びビジネスの 3 セクターもしくは他の国連機関のための公式資料などのような成果物もしくは合同作業に関する一定の合意の基盤にもなりうる。この教育・学習擁護論は、理論と実践の関連性を重視し、ならびに現場における実践・実践にもとづいた理論の確立に関する各種の課題を伴う可能性もある。また、これらの議論においては、MDG 達成に向けての貢献をどう最大化すべきか、そして発達しつつある、活力あふれる地球規模の教育運動へ、人々の共感を促進し、それを通じて人々の動機付けをどのように行うべきかという点が検討される可能性もある。これは、結果として、合同会合や専門家作業部会等の関心の焦点を形成する可能性もある。望まれる成果の一例としては、以下の 3 点が挙げられる。

- MDG 達成の支援という点からの ESD と EFA の改善の提案

- ESD と EFA の統合を通じて、MDG 達成に向けての ESD と EFA の貢献を向上させる可能性のある方法
- ESD・EFA の推進において個人及び組織がリーダー的役割を果たすことを支援及び奨励するための方法

EFA プロセスへの ESD の組み込み

ESD にとっての最大の課題は、EFA のプロセスがすでに十分に確立されており、報告関係の機能がすでに配備されているという点である。また、パートナーシップもすでに確立されている。さらに、EFA の開発の中に特定のテーマ及びパートナーシップの形成を組み込むことを可能にする、毎年の具体的な重点事項も存在する。現在のところ DESD メカニズムは発達していない。これらのメカニズムは、現在のところ基本的に計画・構想段階にある。プロセスの収束に向けての動きは、理想としては支持者自身の側における創造的かつ文脈を把握した思考、ならびに協議の結果と一致するものであるべきである。これは、ESD と EFA の支持者による学習パートナーとしての発達の機会を提供することを意味する。

- 現在のプロセス及びメカニズムの中における統合のための機会

DESD のプロセスに関しては、現在、政府、市民社会及び NGO、ビジネス界という「3 セクター」ごとの分析を行うと構想がされている。また、これらのプロセスは現在、地方、国内、地域、及び国際という 4 つの規模で組織されつつある。これは、学習関係を促進するものとして見ることでできるボトムアップとトップダウンのやりとりを実現するための一つの試みを代表するものである。これらの様々なレベルで取り込まれる可能性のある作業の種類はさらに詳細に特定される。特に地域レベルでは、その地域の課題が特定され、国内レベルでは国内計画の策定が一つの優先事項として位置付けられ、地域レベルでは地方能力開発活動の計画及び協議の実施の構想が行われ、国際レベルでは、「持続可能な開発委員会」及びその他の場における教育の地位を維持することを目的として DESD を他のイニシアチブと統合することと、DESD を前進させるために他のレベルでイニシアチブを組織することとが一つの主要目標とされる。

現在、一つの民主的な合同プロセスが構想されている。DESD 研究によれば、「組織者も、計画プロセスを包括的、民主的、透明、かつ秘密主義的でないものにする責任を負っている。定期的報告書を通じて利害関係者に対するフィードバックの報告を行う責任は、組織者が負っている。これらの報告書には、利害関係者の投入及び意見が反映されるべきである (UNESCO 2005 付属文書 1,9)。」

EFA も、メカニズムの方が十分に確立されているという違いはあるものの、付録 2

に完全な概要を示したように非常によく似たメカニズムを有している。したがって、統合及び連携のための明確にした潜在的可能性が存在することになる。EFA のプロセスは、ドナーの支持ならびに政府の構造及び組織によっては、DESD よりも幾分トップダウン的なものになるともいえる。しかしながら、EFA と DESD の構造及びメカニズムの多くは、似通ったものである。2 つを並列のプロセスとして機能させるよりも、可能なケース及び領域においては 2 つを統合して資源を最大化する方が、明らかに合理的である。これを強制的に行うことは当然のことながらできないが、本論文では、それによってもたらされる概念上及び構造上のメリットを支持する一つの論証的擁護論の提示を試みている。

国レベルでは、国内 EFA 計画の策定が、ESD アジェンダが何らかの役割を果たすことを可能にするような機会をもたらすことはないが、これを促進するためのシステムは整備しておく必要がある。DESD は、すでに ESD 戦略を策定したいという意欲を多くの国々に抱かせるインセンティブを提供している。したがって、ESD と EFA の 2 つのアジェンダを結び付けるというグローバル政策による先導は、非常に高い効果をもたらさう。地球規模では NGO のための年に一度の「EFA 合同協議」が、特に NGO の多くが EFA と ESD の両方に対する共通の関心を抱いているという事実を考えると、質問及び共通の関心事・懸念を持ち出すための一つの確固たる機会を提供する。

ビジネス・セクターが EFA に関与し始めたのは最近のことであるが、3 つのセクターの関与は、DESD の場合と同様、ESD と EFA の間におけるアジェンダ及び議論の共有の可能性をもたらす。これは、真のシナジーの発達を可能にして両者の資源を最大化する可能性もある。このプロセスは、政治的意思及び「ハイレベル・グループ」の支援を必要とするが、これを得るために現在の資源の最大化及び追加的資源の動員に関する強固な擁護論を提起するというのも、一つの選択肢である。

- グローバル・モニタリング・レポート (GMR)

GMR は、EFA のための主要な国内・国際における報告メカニズムである。GMR は、年ごとに異なる重点テーマを取り扱う。例えば 2007 年は「早期児童教育」、2006 年は「識字能力」、2005 年は「教育の質」であった。特に質の高い教育に関して、ESD を EFA のグローバル・モニタリング・レポート (GMR) の一要素として含めるための強固な擁護論を提起するというのも、一つの選択肢である。GMR のために作成された『万人のための質の高い教育に関する 2005 背景ペーパー』の中では、「持続可能な開発」は「質の高いアジェンダ」の一つの (ただし小さな) 要素として位置付けられている (Amadio, Gross, Ressler, 及び Nhung, 2004)。

EFA と ESD のいずれに関しても、質のモニタリングには、先述した各種の明白な問題が付随する。しかし、共通アプローチ及び相互学習のための機会も存在する。ESD

要素を少なくとも将来の GMR の一部にするための機会を模索することは、妥当なことであると思われる。GMR の作業と同時に行われるウェブ協議は、DESD とのシナジーに関して一定の課題を提起するための機会を提供しうる。

- 合同での質の高いモニタリング・評価メカニズムへ向けての歩み

ESD と EFA のモニタリング及び評価の結び付けに関しては、数多くの難しい課題がある。重要な課題の一つは、ESD のために評価を行うという困難でかつ複雑な作業に関して作業 (MEEG) がまだ始まったばかりだという点である。ESD にかかわるすべての課題が完全に考慮される前にこれらの評価形態を結合することを考えることは、ほぼ間違いなく、時期尚早だといえる。本論文の議論の中で取り上げた問題の一つは、ESD の貧困防止能力をモニタリング及び評価するための方法を開発することの必要性である。これについては、たとえば、Stern 報告書における手法の進歩を認識する経済アナリストの支援等を要する可能性もある。また、ここで実現された進展が EFA の成果としての貧困削減の擁護論を支持する可能性もある。

本論文では、収束プロセスを始めるにあたり、少なくとも 2 名の ESD メンバーを EFA の評価・モニタリング関係の部門に送り込むことを提案する。この新規メンバーに、MEEG グループ内における新展開に関する連絡係、そして EFA との連携に関する問題及び重要事項に関する情報入手係としての役割を与えるというのも一つの選択肢である。

ESD のための基準の考案・検討及び確立、ならびにそれらの基準を EFA にどのように結び付けることができるかについての検討に関しては、両支持者から可能な限り広い範囲を代表する人々を参加させることが、特に重要であると考えられる。より広範な議論を開始するための一つの方法は、ESD と EFA の両方を MDG に貢献するものとして一緒に検討するための地域イベントを組織することである。その場合は、質及び報告に関する合同アプローチが、議題項目の一つとなりうる。この種類の議論は、先述したように、質の定義に対する Pigozzi のアプローチから開始することもできる。

また、本論文を作成する過程における、ESD と EFA を、MDG 達成を支援する上でその役割に関して評価するという作業は、非常に啓発的であった。MDG は、国連のプロセスを通じて合意されたものであるという強みがあるが、ESD と EFA のいずれにとっても極めて困難なものであることが判明した。これは、「主要側面の指標という形で開発される MDG に対する貢献の潜在的可能性」を強調するものである。これに関しては、ESD 及び EFA の支持者との協議及び開発を視野に入れて MEEG で議論及び定式化を行うということも、一つの選択肢である。また、特に貧困削減及び貧困防止にかかわる ESD と万人のための質の高い教育の関係に関するさらなる研究がプロセスに貢献する可能性もある。付録 2 に、ESD と EFA のシナジーを前進させるための指標

的研究アジェンダを示した。

「セクション 4：実現に向けて」のまとめ

支持者、学習、及びオーナーシップ：

- 学習パートナーとしての ESD と EFA の重視
- ESD・EFA の議論のための支持者横断型イベントの組織
- EFA・ESD のための研究アジェンダの開発（付録 2 参照）

二国間・多国籍ドナーの連携関係の構築：

- ESD と EFA の結び付けを通じた「付加価値」の概念の重視
- 事業の多面的成果の実証

EFA プロセスへの ESD の組み込み：

- ESD・DESD によるメカニズム等の開発のための空間を確保
- 協議型でかつ創造型、そして文脈を把握した作業方法の重視
- 国内 EFA 計画内の ESD 要素の提案
- NGO との EFA 合同協議のための、質の高い教育に関する ESD 議論の提案
- 合同 3 セクター・アプローチ及びイベントの開発
- ESDFA を通じた資源を最大化するための EFA ハイレベル・グループとの政治的擁護論の構築
- GMR 2008 に関するウェブ協議・報告における ESD 要素の提案
- ESD と EFA を収束させるための、道しるべ（DESD の段階的道しるべにもとづいたもの）の組み入れ
- MDG に対する国内的及び国際的な認識を引き上げること、そして MDG 達成のための教育における対応を最大化することを目的とした、ESD と EFA の支持者の統合
- 国内的及び国際的な教育・学習擁護論の推進を目的とした ESD と EFA の支持者の統合
- ノンフォーマル・セクターにおける ESDFA のためのシナジーの特定及び開発
- 国際レベル、国内レベル、及び地域レベルの教育政策立案者の間におけるより活発な関与の促進
- 特に、貧困削減にかかわる ESD と質の高い教育の関係についてより多くの研究の開始（付録 2 の指標的研究アジェンダを参照のこと）

合同モニタリング・評価へ向けての歩み：

- EFA の評価・モニタリング部門への ESD メンバー2 名を送り込むこと
- 合同報告アプローチを含む、MDG に対する ESD・EFA の貢献を検討する地元イベントの組織
- ESD・EFA による質の高い教育の共通概念の開発のためのワークショップ

リーダーシップに関する能力開発と ESDFA のための学習組織に関する能力開発：

- ESD 及び EFA におけるリーダーシップ開発を促進するためのメカニズムの構築
- ユネスコに ESD のための学習組織になるように促すことを目的としたアクション・リサーチ・事業の設置
- ESDFA のための段階的進捗：付録 4 に、ESD と EFA の収束の実現を目指す段階的進捗・戦略の例を示した。

文献リスト

- AMADIO, M.; GROSS, S.; RESSLER, P.; NHUNG, I. (2004). 'Quality education for all? World trends in educational aims and goals between the 1980s and the 2000s'. Background Paper for the *EFA UNESCO*, Paris.
- AVALOS, B. (2003). Background paper prepared for the *Education for All Global Monitoring Report 2005*. The Quality Imperative Improving quality in education: A challenging task? UNESCO.
- BALLANTYNE, R.; CONNELL, S.; and FIEN, J. (2006). *Environmental Education Research*. Vol. 12.
- BIGGS, T.; and Satterthwaite, R. (2005). *How to Make Poverty History: the central role of local organisations in meeting the Millennium Development Goals*. London, IIED.
- BRAIDOTTI, R.; CHARKIEWICZ, E.; HAUSLER, S.; and WIERINGA, S. (1994). *Women, the Environment and Sustainable Development: Towards a Theoretical Synthesis*. London, Zed Books.
- BREITUNG, S. (2006). 'Is Sustainable Development the core of Education for Sustainable Development?' Paper for the Workshop on Drivers and Barriers for Implementing Learning for Sustainable Development in Pre School through Upper Secondary and Teacher Education, 27-29 March 2006. Goteborg, Sweden, UNESCO.
- BURDGE, R. J. A. (2004). 'A Community Guide to Social Impact Assessment', Social Ecology Press. Middleton, Wisconsin.
- CARNOY, M. (2004). Background paper prepared for the *Education for All Global Monitoring Report 2005*. 'The Quality Imperative Education for All and the quality of education: a reanalysis' (commissioned by the Education for All Global Monitoring Report as background information to assist in drafting the 2005 report).
- CUOMO, C. (1998). 'Feminism and Ecological Communities'. Rutledge, London.
- DECHE, E. (2005). 'Learning for Sustainable Living in Kenya' Paper presented at Ahmedabad International Conference 18-20 January 2005. Education for a Sustainable Future <http://www.tbilisiplus30.org/index.htm> (Accessed 30 November 2007). Ahmedabad, India.
- FIEN, J.; and SKOIEN, P. *Local Environment*. Vol. 7, Issue 3, August 2002.
- FINIPARI, G. (2008 forthcoming). 'Nigerian Supplementary school: a plan to integrate EFS into the national curriculum taught after school', from Parker, J. and R. (eds). 'Journeys around Education for Sustainability'. LSBU, London.
- Forum for the Future and London South Bank University (2006). 'Leadership for Sustainability: Making Sustainable Development a reality for Leaders: Final Research Report'. Centre for Excellence in Leadership in collaboration, London Centre for

- Excellence in Leadership (www.centreforexcellence.org.uk).
- GADOTTI, M. (2003). 'Pedagogy of the Earth and Culture of Sustainability'. Paper presented at the International Conference on Lifelong Learning, Participatory Democracy and Social Change Transformative Learning Centre (Canada), Instituto Paulo Freire (Brazil), Ontario Institute for Studies in Education University of Toronto, 17-19 October 2003. Toronto Canada.
- GOUGH, A. (2004). 'The Contribution of Ecofeminist Perspectives to Sustainability in Higher Education', (Eds) Concoran, P. B. and Wals, A. E. J. Higher Education and the Challenge of Sustainability, Problematics, Promise, and Practice. Netherlands, Kluwer.
- KASCHULA, S (2007). 'The Role of Environmental Education in AIDS education'. Paper presented at Ahmedabad International Conference 18-20 January 2005. Education for a Sustainable Future. Ahmedabad, India. <http://www.tbilisiplus30.org/index.htm> (Accessed 30 November 2007).
- IRELAND, C; and TUMUSHABE, G. (2005). 'The Evolving Roles of Environmental Management Institutions in East Africa: From Conservation to Poverty Reduction' in *Reducing Poverty and Sustaining the Environment*. Earthscan, London. Edited by Stephen Bass, Hannah Reid, David Satterthwaite and Paul Steele, 2005.
- GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA (2002). Poverty Reduction Strategy Paper. Bosnia and Herzegovina.
- HIGH COMMISSIONER FOR HUMAN RIGHTS, POVERTY REDUCTION AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT, 2002. Health, Food and Water. A Background Paper for the World Summit on Sustainable Development, Johannesburg, 26 August-4 September, 2002.
- IBE TEAM (2005). 'How can the curriculum Play a Greater Role in Poverty Alleviation?' in *Educational Innovation and Information*. April-August 2005. Number 119-120. International Bureau of Education, UNESCO, Geneva.
- IIED 2003. Conservation with Social Justice: The Role of Community Conserved Areas in Achieving the MDGs. www.id21.org/nr/n2np1g1.html (Accessed on 10 December 2007).
- LEAUTIER, F. A 'Sustainable Development: Lessons Learned and Challenges Ahead'. A World Bank paper produced for the 2002 WSSD, *Global Issues*, April 2002.
- LOTZ-SI011 KA, H. (2004). *Positioning South African environmental education in a changing context*. Howick, South Africa, SADC Regional Education Programme/Share-Net.
- MCKEOWN, R.; HOPKINS, C; RIZZI, R.; and CRYSTALBRIDGE, M. 'ESD Tool Kit' web Site 2.0' <http://www.esdtoolkit.org/authnote.htm> (Accessed 30 November 2007).
- ORR, D. (1991). 'What Is Education For? Six myths about the foundations of modern education, and six new principles to replace them'. In *The Learning Revolution (IC#27)*

- winter 1991 and in Context a Quarterly of Human Sustainable Culture Context Institute. <http://www.context.org/ICLIB/IC27/TOC27.htm> (Accessed 30 November 2007).
- PATHAK, N.; KOTHARI, A; ROE, D. (2005). 'Conservation and social justice? The role of community conserved areas in achieving the Millennium Development goals'. In Chapter 3 of *How to Make Poverty History -the central role of local organizations in meeting the MDGs*. Edited by Tom Bigg & David Satterthwaite, IIED. http://www.iied.org/Gov/mdgs/documents/mdg3/ch3_24pp.pdf (Accessed 30 November 2007)
- MINISTRY OF EDUCATION, SCIENCE AND TECHNOLOGY REPUBLIC OF KENYA (2005). Education Support Programme 2005-2010 Delivering Equitable Quality Education and Training to all Kenyans Draft Education Support strategy April 15th 2005. http://portal.unesco.org/education/en/files/39532/11157989273Kenya_KESSP.pdf/Kenya%2BKESSP.pdf (Accessed 30 November 2007)
- O'MALLEY, B. (2007). 'Education under attack A global study on targeted political and military violence against education staff, students, teachers, union and government officials, and Institutions'. Commissioned by UNESCO, Education Sector, Division for the Coordination of United Nations Priorities in Education. UNESCO, Paris.
- OTIENO, D. (2005). 'Towards Developing an ESD Strategy for Kenya'. Paper presented at Ahmedabad International Conference 18-20 January 2005. Education for a Sustainable Future at J., www.ceeindia.org/esf <http://www.ceeindia.org/esf/download/paper44.pdf> (Accessed 30 November 2007) Ahmedabad, India.
- PARKER, J. (2001). 'The Precautionary Principle'. in Chadwick, R (ed). *The Concise Encyclopedia of the Ethics of New Technologies*. London, Academic Press.
- PARKER, J (2008 forthcoming). 'Unit One EFS Study Guide: Introduction to Environmental and Development Education'. EFS programme, London, LSBU.
- PEDLAR, M.; Burgoyne, J.; Boydell, I. (1991). *The Learning Company: A Strategy for Sustainable Development*. McGraw Hill, Maidenhead, UK.
- PIGOZZI, Mary Joy (2003). 'Reorienting education in support of sustainable development through a focus on quality education for all'. Paper presented at GEA Conference, Tokyo, 25 October 2003. UNESCO.
- PREECE, J. (2005). 'The Role of Education in Poverty Alleviation for Sustainable Development', University of Glasgow [http://www.gla.ac.uk/centres/cradall/docs/Presentations/Paper%2022%5B1%5D%20-%20EDITED%20The%20role%20of%20education%20in%20poverty%20alleviation%20for%20sustainable%20development%20\(1\).pdf](http://www.gla.ac.uk/centres/cradall/docs/Presentations/Paper%2022%5B1%5D%20-%20EDITED%20The%20role%20of%20education%20in%20poverty%20alleviation%20for%20sustainable%20development%20(1).pdf) (Accessed 30 November 2007).
- PYBURN, R. (2007). 'Social learning amongst social and environmental standard-setting organisations: the case of smallholder certification in the SASA project'. in Wals, A.E.J.,

- (ed), (2007), *Social Learning towards a Sustainable World*. Wageningen, Netherlands.
- SCOONES, I. (1998). 'Sustainable rural livelihoods. A framework for analysis'. IDS Working Paper No. 2 IDS, Brighton.
- SEN, A. (1999). *Development as Freedom*. Oxford, Oxford University Press.
- STERN, N. (2006). 'The Stern Review on the Economics of Climate Change'. London, HM Treasury.
- SHALLCROSS, I. (2005). 'Whole School Approaches to Education for Sustainable Development through School-Focused Professional Development (The SEEPS Project)'. Paper presented at the Ahmedabad Conference International Conference 18-20 January 2005. Education for a Sustainable Future <http://www.ceeindia.org/esf/download/paper51.pdf> (Accessed 10 December 2007).
- SMITH, P. (2006). Education under Construction http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URLID=47268&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html (Accessed 30 November)
- STERLING, S. (2001). 'Sustainable Education Revisioning Learning and Change'. No 6, Schumacher Briefings Foxhole Dartington Totnes Devon, Green Books Ltd.
- STRACHAN, G. (2008 forthcoming). 'Education for Sustainability' Unit One Study Guide EFS programme LSBU, London (www.lsbu.ac.uk/efs).
- TILBURY, D. (2007). 'Learning based change for sustainability: Perspectives and pathways' in Wals, A.E.J., (ed), (2007), *Social Learning towards a Sustainable World*. Wageningen, Netherlands.
- UNITED NATIONS. 'Millennium Development Goals Report 2007' <http://www.un.org/millennium-goals/pdf/mdg2007.pdf> (Accessed 30 November 2007).
- UN OFFICE OF THE UN HIGH COMMISSIONER FOR HUMAN RIGHTS. Poverty Reduction and Sustainable Development: Health, Food and Water a Background Paper. World Summit on Sustainable Development, Johannesburg, 26 August-4 September, 2002.
- UNEP (2005). 'Connecting Poverty and Ecosystem Services: A Series of Seven Country Scoping Studies: Focus on Mali'. UNEP.
- UNESCO (2000). The Dakar Framework for Action: Education for All: Meeting Our Collective Commitments Adopted by the World Education Forum Dakar, Senegal, 26-28 April 2000. UNESCO.
- UNESCO 2002. 'Why link Gender and Sustainable Development?'. http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=5150&URL_DO=DO_PRINTPAGE&URL_SECTION=201.html (Accessed 10 December 2007).
- UNESCO (2003). United Nations Decade for Education for Sustainable Development 2005-2014, Framework for a Draft Implementation Scheme UNESCO, Paris.

- UNESCO (2005). 'Global Monitoring Report 2005: The Quality Imperative' UNESCO, Paris.
- UNESCO (2005). United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014 International Implementation Scheme UNESCO, Paris.
- UNESCO (2005). Education for Sustainable Development: Mapping of Related Stakeholders UK Education Sector UN National Commission for UNESCO, April 2005, Paris.
- UNESCO (2005) 'Technical Paper 1: Links between the global initiatives in education' UNESCO, Paris.
- UNESCO (11 August 2005). Report by the Director General on the UN Decade of Education for Sustainable Development: International Implementation Scheme and UNESCO contribution to the Implementation of the Decade. Draft Implementation Scheme for the UN Decade of ESD 2005-2014. UNESCO Executive Board <http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001403/140372e.pdf> (Accessed 30 November 2007).
- UNESCO (2006). Promotion of a Global Partnership for the UN Decade of Sustainable Development 2005-2014 International Scheme for the Decade in brief www.unesco.org/education/desd.
- UNESCO (2006). DESD Reference Group Meeting: Notes for the record 19-20 October 2006. ESD Section division for the Co-ordination of UN Priorities in Education. UNESCO, Paris.
- UNESCO (2006). Asia-Pacific Guidelines for the development of National ESD Indicators Working draft 30 November 2006 (in collaboration with IUCN, CEC, Macquarie). UNESCO.
- UNESCO (2007) 'Introductory Note on ESD-DESD Monitoring & Evaluation Framework'. UNESCO, Paris.
- UNESCO (2007). IBE Regional Seminar 23-27 July, 2007, Nairobi. 'Quality Education for All and Poverty Alleviation: HIV and AIDS Education for All in Eastern and Western Sub Saharan Africa'. IBE-UNESCO Kenyan Ministry of Education and Kenyan Institute for Education.
- UNESCO (2007) 'Education for All Global Action Plan 2007'. UNESCO, Paris. UNESCO (2007). 'Education for All Global Monitoring Report: Strong Foundations Early Childhood Care and Education'. UNESCO, Paris.
- UNESCO (April 2007) Education for Sustainable Development UN Decade 2005-2014 Highlights on the Decade for ESD Progress to date. http://portal.unesco.org/education/en/files/51172/11779357975Progress_to_Date_APRIL07.pdf/Progress%2Bto%2BDate%2BAPRIL07.pdf (Accessed 30 November 2007).
- UNESCO (2007). 'Report of the First Monitoring and Evaluation Expert Group (MEEG)' Meeting 29-30 January 2007 UNESCO ESD Section Division for the Co-Ordination of

- UN Priorities in Education. UNESCO, Paris.
- UNESCO (2007). 'African Civil Society Involvement in Policy Dialogue and EFA Processes: A study conducted for the collective consultation of NGOs in education (CCNGO) ANCeFA, 26 July 2007, UNESCO.
- UNESCO (2007) 'Draft Terms of Reference Background paper on EFA ESD Dialogue' UNESCO, Paris. UNESCO. 'First meeting of the Inter-Agency Committee (IAC) on the United Nations Decade on Education for Sustainable Development (2005-2014)'. -http://portal.unesco.org/fr/ev.php-URL_ID=33322&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html (Accessed 30 November 2007).
- WADDELL, S. (2005). 'Societal Learning and Change'. Sheffield, Greenleaf. WADE, R. (2008 forthcoming). 'Education for Sustainable Development' from Policy and Practice: A Development Education Review'. Issue 6 Spring 2008 Centre for Global Education Belfast.
- WALS, A.E.J. *Higher Education and the Challenge of Sustainability, Problematics, Promise, and Practice*. Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- ___ (ed) (2007). *Social Learning: Towards a Sustainable World*. Wageningen, Netherlands.
- WATKINS, K. (2000). *The Oxfam Education Report*. Oxfam, Oxford.
- WWF, (2006). *Species and People: Linked Futures*. Gland, Switzerland.
- WORLD ECONOMIC FORUM (2007). 'Partnerships for Education'. <http://www.weforum.org/en/initlatives/gei/PartnershipsforEducation/index.htm> (Accessed 30 November 2007).
- WWF UK (2005) 'An Introduction to Linking Thinking' *WWF Species and People: Linked Futures, 2005* - http://www.wwf.org.uk/filelibrary/pdf/wwfJinkingthinking_doc.pdf (Accessed November 2007)

付録 1 : EFA-ESD 対話に関する議論の概要

この議論について最初の草稿は 2007 年 9 月 21 日にユネスコのパリ本部で行われた「EFA-ESD 対話」に関する第 1 回専門会合において発表された。この会合に参加したのは、「UNESCO DESD リファレンス・グループ」のメンバー、「モニタリング・評価専門家グループ」、ならびに日本、スウェーデン、フィンランド、フランス、OECD、及び「EFA グローバル・モニタリング・チーム」の EFA 専門家である。

ESD-EFA 対話に関する専門家会合 — 議論

専門家会合における議論は、背景ペーパー及びその勧告にもとづいて行われた。参加者たちは、この背景ペーパーを評価するとともに、必要とされる時期にイニシアチブをとって開催したユネスコに対し感謝の意を述べた。参加者たちは、EFA 及び ESD の支持者の間における対話の始まり、そして両者において質の高いアジェンダが重視されているという共通の理解を歓迎した。

議論の主な結果は、以下の通りである。

万人のための質の高い教育：参加者たちは、EFA と ESD の目標が質の高い教育という領域において一致するという合意、そしてこの目標を達成するためには ESD-EFA のシナジーが不可欠であるという合意に達した。EFA の目標 3 が EFA と ESD のシナジーのための妥当かつ内容の濃い合同作業土台を提供するということが確認された。EFA の目標 2、4、及び 6 も EFA と ESD との結び付きを有するということが確認された。EFA と ESD はいずれも権利基盤の教育支持者であり、この点を強調すべきである。

EFA と ESD の独自性：EFA と ESD はいずれもすでに単独で強力な「ブランド」となっているため、今後も別々に発達し続けるべきであり、どうしても必要な場合にのみ共同作業を行うべきとする者もいた。EFA の方が理解しやすく、ESD は場合によっては非常に難しいと考えていた。EFA と ESD のメカニズムは異なるが、両者間の重複及びシナジーを拡大するための機会は存在する。しかしながら、ESD の知識及び価値観を EFA の一部とすることなくしては、地球にとっての責務としての緊急性がますます高まりつつある持続可能な開発に向けての前進は、ほとんど実現できないということも確認された。

EFA と ESD の間の緊張関係及び相違：本論文では緊張関係にかかわる主要な問題を特定したが、会合の参加者たちは、これらを過度に強調すべきではないと感じていた。

教育大臣たちは、教育を政策目標のための道具として見る傾向がある。これは、教育にかかわる「道具として扱う論」と「解放論」の間の緊張関係に貢献する。これは EFA と ESD の両方にとっての課題であるが、EFA は、より「道具として扱う」形で考慮される傾向がある。ESD には、理論と実践の全体を通じた女性のエンパワーメントにかかわる課題の重視が必要である。

国際的な政策立案における教育の役割：参加者たちは、ESD、EFA、MDG の相互間に形成された関連性を歓迎した。参加者たちは、これが国際的な政策レベルで教育擁護論を強化する上での鍵になると考えていた。EFA と ESD のシナジーの増強は、貧困の削減・防止及び持続可能な開発に対する教育の貢献を強調する上で役立ちうる。また、政策立案者たちのための注釈を作成すべきであるという提案も行われた。

貧困の削減及び防止：提起された貧困の削減及び防止における教育の役割についての強力な擁護論は歓迎されたが、この領域においてさらなる研究が必要とされているということも明白であった。参加者たちは、貧困防止の測定は一定の困難を伴うことになると感じていた。

評価は、プロセスを先導すべきではない：資金提供者たちに成果物を提供する評価を依然として必要としている。学習及び評価は、個人、組織、及び社会レベルで行う必要がある。最大の危険は、EFA が個人レベルでしか見られない点である。ESD の責任範囲の広さは、評価のための絞り込みを非常に困難にする可能性がある。

気候変動：参加者たちは、気候変動は北半球と南半球の両者にとって重要な問題の一つであると感じていた。何人かの参加者たちは、気候変動が豊かな国々と相対的に貧しい途上国の両者に影響を与えるという点をこの論文の中でより強調すべきであると感じていた。これは、世界中のすべての人々が現在の状態に満足することのできる状況下においては問題となることはない。参加者たちは、ESD はこの主張の提起に役立ちうると感じていた。また、政策立案者たちも、気候変動の緩和及び防止における ESD・EFA の役割、ならびに持続可能な開発の一つの例としての気候変動に対する理解を深める必要がある。

持続可能な開発における ESD の役割：教育システム内の持続可能な開発にかかわる文化の改善を通じ、持続可能な開発のための ESD の役割、そして持続可能な開発としての ESD の役割を大きく強調すべきである。また、「持続可能な開発が教育のためにできること」が何であるのかを考えるべきである。

ESDFA の概念は歓迎ではあるが、EFA と ESD を結合させて ESDFA をつくるという作業は、現時点では、利害関係者間における混乱を招く可能性があるため、時期尚早である。参加者たちは、両者をそれぞれ独自の形で発達させるべきであり、対話の継続をつうじて両者の収束を実現するためのメカニズムを整備すべきであると感じていた。また、この対話の進展を支持する上での地球憲章の役割を、さらに研究すべきである。

EFA と ESD はドナーに対する共通のアプローチを有している：EFA と ESD は、限りある資源の獲得合戦をするのではなく、「質の高い教育」の向上についての擁護論の提起に向けて共同で活動を行うべきである。相対的に幅の広いアジェンダを有する ESD は、他の開発目標のために確立された資源（例：環境、貧困削減、HIV 及び AIDS 等のための資金）を活用するための方法を見出す必要がある。

現在、ESD のための強いリーダーシップが必要とされている。しかしながら、現時点においては、ESD のためのリーダーを育成及び支持するための戦略は全く存在しない。ユネスコは、EFA に関してはすでにそのリーダーシップを確立しているが、DESD のための先導機関であるユネスコには、このリーダーシップの役割を担って ESD のための政治的擁護論を提起する責任がある。

「EFA-ESD 対話」の継続を通じて国際レベル、地方レベル、及び国内レベルにおける政府、民間セクター、コミュニティ、及び個人の参加を促進し、EFA と ESD のシナジーを増強すること。

EFA モニタリング・プロセス、「EFA ハイレベル・グループ」、及び「EFA ワーキング・グループ」を通じたユネスコ内における共同作業メカニズムの模索の継続。GMR 2010 のための ESD 焦点の組み入れの検討。EFA の促進を支援することを目的とした ESD の「地域の拠点（RCE）」の DESD による利用も、一つの選択肢である。

推奨される将来的な本論文の活用方法：

- 参加者たちから、将来の研究及び進展のための適切な情報を提供するために EFA と ESD の支持者を統合するための 1 つまたは 2 つのパイロット・事業を迅速に設置すべきであるという提案が提起された。
- 参加者たちは 2007 年 11 月のユネスコ総会において総括報告書を発表することを推奨した。
- 主要聴衆には、世界各国で活動しているユネスコの 50 名の現地オフィサー、ならびにその 8 つの教育機関を含めるべきである。また、国レベルでの教育も重視すべ

きである。

- 参加者たちは、初期教師教育（ITE）は相乗効果の提供ならびに学校及びより広い教育界へのカスケード展開の潜在的可能性の提供という点で、EFA と ESD のシナジーにとって非常に重要なものであるという結論に達した。これは、アフリカ諸国においては特に重要である。
- ユネスコはドナーのために ESD に関する論文を作成すべきであるという提案が提示された。
- 「教育に関する 2008 年国際会議」は、ESD とのつながりを有するものになる可能性がある。この考えを前に進めるためにユネスコが「EFA-ESD のための機会」に関する A4 のページを EFA の表現を使って作成するというのも一つの選択肢であるという提案が提起された。
- 今から 1 年以内に一度と今から 2 年以内に一度の計 2 回、この論文と EFA-ESD のシナジーにかかわる進捗状況をユネスコが再度検討することが望ましいという意見が提示された。

付録 2 : 指標的研究アジェンダ

以下に示すアジェンダは、政府、管理者、及び学習コミュニティの本来の責任範囲である ESD と EFA のための制度変更と、カリキュラムの必要条件であるより広いプロセスの間との区別、ならびに研究開発のための特別な支持を要する革新、を考慮に入れたものである。以下に示すリストのすべての項目について、特別な研究開発努力が必要になると考えられる。これらの一部においては ESD または EFA に重点が置かれるが、これらのすべてが、その対象範囲の一部として結び付けプロセスを含む可能性がある — これらの研究主題の一部は、カッコ内に示された潜在的パートナーの関心の対象となる可能性もある。

EFA と ESD のシナジーに関する研究

- 資金提供者のために ESD・EFA 統合のメリットを証明するための方法に関する絞り込み型研究
- ESD 及び EFA のメッセージの明確化及び社会的市場調査
- ESD・EFA と貧困防止に関する研究及びパイロット (UNEP・世界銀行との協力)
- 質及び報告にかかわる EFA・ESD 合同アプローチに関する研究 (GMR との協力)
- カリキュラム、戦略、及び組織の変更の資金・ガバナンス・管理にかかわる事項を含む、EFA・ESD のためのリーダーシップの効果的な支持に関する研究
- 気候変動及び EFA・ESD を明確に考慮に入れた、教育、環境、及び社会の変化の適切なモデルに関する研究
- EFA、ESD、「識字の 10 年」の相互間の結び付き
- EFA と ESD の結び付けに関する「権利の視点」の形成 (HCHR との協力)
- 紛争地帯及び破綻国家の中における学習という観点から見た EFA・ESD の妥当性
- HIV・エイズにかかわる教育及び緩和に対する EFA・ESD の貢献
- EFA・ESD とジェンダー・エンパワメントに関する研究開発

ESD に関する研究

- DESD のための多様な成果を実現するために必要とされる経済的支援の定量化
- ESD・EFA に関するビジネス学習を開発途上国の具体的な問題・課題と結び付ける研究開発 (UNEP・世界銀行との協力)
- 評価をミレニアム開発目標と結び付けられた質の高い生活面での成果に向けて移行させるといった可能性の形態に関する研究 (GMR との協力)
- 社会セクター全体 (ビジネス、国・州、及び市民社会) にわたる持続可能な開発の

ための学習シナジーの創出の方法に関する研究開発

全般に関する研究

- 持続可能な開発と MDG のための学習組織に関するアクション・リサーチ (GMR との協力)

付録 3 : 社会参加に関する貧困と結果的貧困の緩和に対する ESD と EFA の貢献の潜在的可能性の概要

社会参加に関する貧困:社会生活及び意思決定プロセスへの参加の不足	EFA	ESD	付加価値: ESD と EFA	MDG
価値観	人権にかかわる価値観	ESDの価値観(人権を含む)	価値観のもつ特質を強化	すべて
技能	識字能力、数量的思考能力 基本生活技能 健康技能 HIV・AIDS に対する認識	民主主義、社会参加、対立解決、問題解決、反省性、及び将来計画の技能	態度面での変化、多様性に対するより前向きな態度 共同・グループ学習 生涯・コミュニティ学習	MDG 1 2、4、5、6
カリキュラム	最も不利な立場に置かれている人々、または、かれらを統合した状態であることを重視 女子教育の重要性	参加プロセス 平和教育及びグローバル・シティズンシップの概念の重要性 学際的思考	すべての人を尊重する資格を与えるカリキュラムの潜在的可能性 学際的思考に向けての移行を強化	MDG 2、3、7
一般	フォーマル学習を重視	ノンフォーマル学習の重要性 多セクター型	フォーマル教育とノンフォーマル教育の間の結び付きを強化 コミュニティの参加と責任を強化	MDG 3、8

結果としての貧困：自然環境または社会環境に対する意図的な人的介入及び政治的介入の結果⁹

貧困	EFA	ESD	付加価値： ESD と EFA	MDG
価値観	人権にかかわる価値観	ESD の価値観 (人権を含む)	価値観のもつ特質を強化	すべて
技能	基本的な識字能力及び数量的思考能力ならびに生活技能	批評的・システム思考 未来思考	人々を変化、リスク、及び不確実性に対処できるようにする基本技能と高度技能 予防的行動を起こすための技能と介入に対応するための技能	MDG 1、7
カリキュラム	学習者中心 質の高い教育を重視 不利な立場に置かれている集団と取り残された集団を重視	学習者中心 適切かつ妥当なカリキュラム 生態系プロセスと社会プロセスの理解 地域的及び全世界的な理解	貧しい集団と取り残された集団を持続可能な開発のために行動を起こす能力という点で強化	MDG 3、7、8
一般	途上国を重視	NGO、政府、及び民間セクターからの利害関係者の参加及び関与 先進国を重視	(環境監査や社会監査などを通じた) 持続可能な開発に対する様々な利害関係者の参画 途上国と先進国の間における共通の関心事及び課題に対する理解の促進 現在及び将来の貧困原因に対処するための戦略の策定	7、8
		一般の人々の認識を促進 NGO 及びアドボカシーとの結び付き	ODA 及びドナーの予算のための支持の構築	8

⁹ Preece、前掲書

付録 4 : 万人のための持続発展教育 (ESDFA) : 段階式道しるべの例

(「DESD 国際実施スキーム」をもとに作成)

道しるべの種類	短期	中期	長期
加盟国の計画及び活動	提案された始点からの議論の開始及び関連性の募集 - 次段階へ反映するコメントの募集	連結型 EFA・ESD 活動の構想及びMDG との関係の構想の提供	ESDFA アプローチを計画に組み込む - 特に、持続可能な開発を通じた貧困削減・防止計画
加盟国の報告における正式ポイント	持続可能な開発のための学習組織及びMDG の実現・認識向上に対する教育・学習の貢献の拡大	報告・システム内における持続可能な開発及びMDG に対する教育・学習の貢献の評価の要請。判定基準の議論。	MDG・持続可能な開発に対する教育・学習組織の貢献に関する報告の判定基準の提供
地域計画・戦略	コンセンサス形成を視野に入れた EFA・ESD 関連性に関する議論の開始・進行を目的とした地域議論フォーラムの活用	持続可能な開発のための地域学習組織を含む、計画及び戦略に使用できる EFA・ESD 間関連性の概要の確立	持続可能な開発のための地域学習組織の形成を含む MDG・持続可能な開発への関連性及び ESDFA を示すことをすべての計画に対して要求
指標・進捗・モニタリング・メカニズム	EFA GM レポート及び DESD MEEG の合同会合を通じた議論。EFA に派遣された ESD メンバーからの投入。	策定された DESD MEEG ガイドラインを EFA と結び付けるための方法の検討。計画に関する支持者協力の開催。	合同 ESDFA 進捗・モニタリング・メカニズムの確立及び普及、ならびに同メカニズムのための研修及び支援の提供
技術支援のソースと良い事例の例	合同 EFA・ESD リストの作成 (資源・主要人物・事業)。連携・事業のためのパートナーの模索 - 資金調達の確立。	重複する主要な資源、及び良い事例に関する事例研究等の特定。連携・事業からの投入。	連携・事業から選択された主要な成果等を含む合同の ESDFA 資源、事例研究、etc. の創出・資金調達・可能化
研究、開発、及び革新に関する情報共有	合同ウェブ・ネットワーキング・資源の調査。高等教育の全世界的な関与を伴う合同ネットワーキングに関する委任計画。	共通の共有構想を伴うネットワークの確立。高等教育にかかわるネットワーク・定期刊行物を伴うパイロット活動の確立。	実務家・政策立案者との協力にもとづいた研究アジェンダ・事業の確立を目的として機能する ESDFA ネットワーク

道しるべの種類	短期	中期	長期
パートナーシップ育成のためのネットワーキング、刊行物等	主要刊行物へのEFA・ESD連携に関する記事の寄稿。議論が含まれるようにテーマ設定された一定の定期会合。	EFA・ESD 関連性に関する会議・専門家セミナー – MDG 及び持続可能な開発と結び付けられたアジェンダ及び論争	(全世界の高等教育を含む) 持続可能な開発のためのパートナーシップ及び学習組織の創出を支援するESDFA 合同刊行物及びイベント
主要領域におけるガイダンスの提供	各支持者に対して配布するためのディスカッション公式資料を DESD リファレンス・グループが作成	主要重複領域の特定、ならびに相手方の要素を含めるためにEFA・ESD を移行させるためのガイダンスの提供	結合された EFA・DESD 組織が MDG 及び持続可能な開発に結び付けられた合同ESDFA ガイダンスを作成
10年間の期間の中盤及び終了時における国連総会への報告書	学習組織ならびにセクター横断型アプローチ及びフォーマル教育アプローチを通じた EFA・ESD の結び付けのための(国連総会への報告書の中における) 参画を模索	持続可能な開発及びMDG のためのユネスコ内、国連内、及びセクター間における学習を含む、10年間の期間の中盤における、EFA・ESD に関する報告書	10年間の期間の終了時における、それまでの実績及びそれまでに得られた将来の進歩のための教訓のESDFA 概要報告

付録 5 : EFA のための主要メカニズムの概要

<p>ハイレベル・グループ EFA に向けた政治的気運を維持・促進することと資源を動員することを目的として年に一度会合を開く主要意思決定者のグループ。</p>
<p>作業部会 主要課題に関する技術的ガイダンスの提供ならびに集団的行動のための優先事項の勧告を目的とした年次会合。</p>
<p>NGO の団体協議 何百もの国際・地方・国内 NGO を結び付ける、市民社会との対話及び合同熟考・行動のためのメカニズム。</p>
<p>E9 イニシアチブ 就学年齢にある子供のうち、全世界人口の半分を超える割合を占める 9 か国に重点を置いたイニシアチブ。</p>
<p>南々協力 知識共有及び相互支援の促進を目的とした、南半球の開発途上国の間における協力の促進。</p>
<p>地域メカニズム 国内 EFA との関連性のみならず、その他の関係する全組織との関連性の実現を目的とした地域的及び準地域的なメカニズム。</p>
<p>国内メカニズム 国レベルで EFA 目標に向けての進歩を確立及び促進することを目的とした国内コーディネーター。</p>
<p>EFA 計画及び報告</p>
<p>EFA グローバル行動計画 EFA に向けての多国籍組織の協調及び提携の強化を目的とした計画。</p>
<p>年次 EFA グローバル・モニタリング・レポート（ウェブ協議を含む） 年次テーマ： 2008 年：現時点では不明 2007 年：早期児童教育 2006 年：識字能力 2005 年：教育の質 2004 年：ジェンダー 2002 年：軌道に乗った EFA</p>
<p>EFA UN 教育支援戦略（UNESS） 地域別及び国別の（主としてモニタリング、資金調達、管理、及び組織にかかわる）戦略。</p>
<p>利害関係者 ユネスコ、UNDP、UNFPA、ユニセフ、世界銀行</p>
<p>パートナーシップ</p> <p>UNLD（国連識字の 10） UNDESD WPHRE（世界プログラム人権教育） 市民社会 — 多種多様なネットワーク及び団体協議（上記参照 — 600 を超える国際・</p>

国内・地域ネットワーク)

教育のためのグローバル・キャンペーン — EFA 用の資源の拡充を目指すキャンペーン、教員組合を含む

UNGEI (国連女子教育イニシアチブ)

E9 (上記参照) : バングラデシュ、ブラジル、中国、エジプト、インド、インドネシア、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン。

FTI — ファスト・トラック・イニシアティブ。これは、基礎教育にかかわる 4 種類 (資源関係、能力関係、データ関係、及び政策関係) 間に関してドナー、CS、及び開発途上国を結び付けることを目的としたイニシアチブである。

HIV 及び AIDS に関する教育

教育に関する UNAIDS エージェント間作業チーム — 国際パートナー (例 : エージェント、二国間資金提供者、CS) の間における協調、アドボカシー及びネットワークキングのための土台。

EDUCAIDS — HIV 及び AIDS に対する包括的な国内対応の実施を支持することを目的とした、UNAIDS のもとで実施される多国間イニシアチブ。

へき地に住む人々のための教育

取り残された人々を主な対象として教育の質及び教育へのアクセスを向上させることを主たる目的とする (FAO とユネスコが合同で主導する) 教育。

CGECCD

「早期児童ケア及び発達に関する協議グループ」の略 — 就学前教育 (ECCE) に関与する 30 を超える数の機関 (ドナー、エージェント、財団) で構成されるコンソーシアム。

FRESH

「効果的な学校保健のための資源の集約」の略 — 学校保健と質の高い教育の間の関連性を促進するため、エージェント、CSO 等のための包括的な枠組みを提供する。

障害者のための教育

パートナーシップには、国連機関、ドナー、国内障害者組織、等が含まれる。障害者で構成される組織及び障害者のニーズを推進する組織とともに活動することの重要性。

教育の質と教師

ILO、Education International、及びユネスコのパートナーシップを活用。

非常事態下及び危機的状況下における教育

非常事態下における教育のためのエージェント間ネットワーク : 非常事態下、危機後の状況下、及び復興状況下における教育に対する権利のために活動する NGO、ドナー、実務家、研究者、及び個人。

民間セクターとのパートナーシップ

これらのパートナーシップは、現在、増加しつつある。教育のためのパートナーシップ (P4E) — EFA 目標に対する民間セクターの貢献を活用し、それらの貢献の実現を支援することを目的とした、世界経済フォーラム及びユネスコによって創設された新規イニシアチブ。

地域イニシアチブ：

アフリカ連合による「アフリカの教育の10年」（2006～2015）

テーマ別パートナーシップ：

これらのパートナーシップは、「EFA 旗艦プログラム」とも呼ばれる。

新規パートナーシップ：

最近では、集団としてのエネルギーを EFA アジェンダの一部に集中的に注ぐ各種の新規パートナーシップが出現してきている。例えば、北京における 2005 年のハイレベル・グループでは、ユネスコ、ユニセフ、ILO、世界銀行、及び「児童労働に反対するグローバル・マーチ」の間の相互協力を通じ、「児童労働及び EFA に関するグローバル・タスクフォース」が設置された。また、基礎教育の無償化を目指す運動を核とする各種の新しい連合も形成されつつある。

付録 6 : EFA-ESD 対話に関する背景ペーパーに対する委任事項

「ダカール行動枠組み」は、結果を出すことを重視した、「万人のための教育 (EFA)」目標を達成するための下記の要素を提案している。

- 資源の動員を含む、EFA のためになる国内的及び国際的な参画への動員
- 貧困緩和及び開発に関係する戦略と EFA 政策の結び付け
- 教育開発に対する市民社会の関与の拡大
- 参加型でかつ責任能力のある教育ガバナンス・システムの構築
- EFA 目標に向けた進捗の体系的なモニタリング

「持続可能な開発のための教育の国連の 10 年 (DESD)」のためにつくられた「国際実施スキーム (IIS)」は、下記の目標を掲げている：

- 持続可能な人間社会の基盤としての教育の推進
- あらゆるレベルにおける、教育システムへの持続可能な開発の組み込み
- ESD の革新的な政策、プログラム、及び実践の確立・共有に向けての国際協力の強化

ユネスコは、「持続可能な開発のための教育の国連の 10 年：教育の分野におけるグローバル・イニシアチブ間の関連性¹⁰」という刊行物を作成し、広く配布してきた。この刊行物には、MDG、EFA、UNLD、及び DESD を通じた開発のための教育の推進を目的とした国際社会の協力がどのように行われているか、そしてこれらの間になどどのような類似点及び相違点があるかが示されている。

連携が地球規模で基本的に理解されていることは確かであるが、シナジーについては、国レベルで実施時に実現する必要がある。これに関しては、「ユネスコ国内教育支援戦略 (UNESS)」ドキュメントの作成及び「EFA グローバル行動計画」の適用が、国内教育セクターの計画策定への ESD 組み込みの拡大の可能性及び EFA の調整をそれぞれ提供する。

EFA 及び DESD の主導機関兼コーディネーターであるユネスコは、規範及び政策に関する議論の主導、ならびに下記のことを実現するための EFA と DESD のメカニズムの協働の形態に対する理解の促進という 2 つの役割を担っている。

¹⁰ <http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001408/140848m.pdf> で入手可能。

- 持続可能な生活に不可欠な知識、技能、価値観、及び視点に重点を置いた基礎教育の質の引き上げならびに基礎教育に対する人々のアクセスの促進。
- 持続可能性に関係する理念、知識、技能、視点、及び価値観を含めるための教育システムのあらゆる側面、種類、及びレベルの再方向付け。
- 教育・学習プロセスを通じた持続可能性にかかわる問題・課題に対する一般の人々の認識の促進。
- 全世界の労働者が持続可能な形で機能することを可能にする、全世界の労働者の知識及び技能の向上。

EFA-DESD パートナー間における対話を促進するための一手段として、とりわけ、議論の促進を目的とした、下記の事項の検討を行う背景ペーパー（ディスカッション・ペーパー）の作成が提案された。

- 特に、国レベルでの EFA を通じた ESD の促進、及び ESD を通じた EFA の促進を目的とした EFA と ESD の間における運用上の連携
- 国際 EFA アジェンダ及び国内 EFA アジェンダの中における ESD の地位の引き上げ
- EFA プロセスへの ESD の組み込み、ならびに EFA メカニズム（「ハイレベル・グループ」、「作業部会」、「国際諮問パネル」）及び DESD メカニズム（「ハイレベル・パネル」、「リファレンス・グループ」、MEEG）の間における連携の促進
- 合同モニタリング・評価メカニズム、ならびに EFA グローバル・モニタリング・レポートとの関連性
- 資源を動員するための二国間・多国籍ドナーとの連合関係の構築
- 特に、貧困削減の支援、ならびに地球温暖化、気候変動、及び環境に関する持続可能性などのような新しい課題への対処における MDG 達成に向けた ESD の戦略的役割の実証

付録 7 : 用語

持続可能な開発 (Sustainable Development: SD)

持続可能な開発という表現の説明は、数多く存在する。また、持続可能な開発という概念は現時点ではまだ賛否両論のある発達途上の概念であるという認識も存在する。本論文は、DESD に関する国連合意及びリオ宣言を含む、国連の手続きを通じて要求されている各種の要素を中心に据えている。

- 持続可能な開発にかかわるすべてのプログラムは...持続可能性の3つの側面、すなわち、環境、(文化を含む)社会、及び経済を考慮に入れなければならない。
- 国連の歴史は、人間の尊厳、人権、平等、及び環境への配慮に関係する数多くの価値観と結び付いた歴史である。持続可能な開発は、これらの価値観をさらに前進させ、世代間に浸透させる。持続可能な開発は、生物多様性と、人間の多様性、包括性、及び参加とともにある保全に価値を置いている。経済の領域においては、「万人の満足」や経済的機会の平等性を擁護する人々も存在する (UNESCO DG 2005 報告書)。

持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)

ESD は、持続可能な開発のアジェンダ及び視点の開発と結び付いているが、同時に持続可能な開発アジェンダを解釈し、明確化することで、そのアジェンダ及び視点に影響を与える。また ESD は、学習の観点から、独立した形で持続可能な開発アジェンダに貢献する。ESD は、社会の絶え間なく発達するニーズを反映する、継続型・進化型のプロセスである。このため、ESD には人々が経済・社会・環境に関する新たな課題に効率的に対処することを学ぶことを可能にする各種のプロセスが含まれている。この点での ESD プロセスの重要点は以下の通りである。

- 未来思考: 代替的な将来の創出及び確立に、積極的に利害関係者を関与させること。
- 批判的思考: 現在の意思決定及び行動の適切性及び前提を、各人が査定することを支援すること。
- システム思考: 包括的な (holistic) 変化の理解及び推進。
- 参加: 持続可能性にかかわる課題及び行動に万人を巻き込むこと。

(「UNESCO の序論的注釈 2007」)

「持続可能な人間開発、人々の相互理解、及び実際的な民主主義の再生への貢献を通じた、教育政策によるより良い世界の創出の支援のための方法[の構築に向けての](...)教育の手段及び目標に対する、責任感を持つすべての人々の間における関心の確立が不可欠である。」(序論『学習：秘められた宝』Delors ら 1996)

万人のため教育(EFA)と持続発展教育(ESD)の対話のはじまり

2009年11月 発行

翻 訳 国立教育政策研究所国際研究・協力部

東京都千代田区霞が関3-2-2 (〒100-8951)

印刷所 株式会社 進英プリント